

第4章 取組の推進方針

A 地域共生社会の推進と庁内外の連携体制整備

地域共生社会の実現には、包括的・総合的な支援体制を構築するための、各分野の専門機関の協働に加え、地域課題を解決に結びつけることができる地域をつくっていく必要があります。

本市では、分野や相談内容を問わない総合相談窓口と幅広く権利擁護に関する相談支援を行う権利擁護支援センターを設置していますが、さらなる相談支援体制の強化に向け、市が主導し、連携・協働の推進、ネットワーク構築に必要な体制づくりのための協議体や場の設定、地域づくりに向けた環境整備を進めていきます。

地域共生社会の推進		地域共生のための生活困窮者自立支援の体制整備
	1	包括的・総合的な相談支援体制と社会参加の土壌となる地域づくりを進めます。
	2	地域連携ネットワークづくりとしての権利擁護支援 ※「成年後見制度利用促進計画」 権利擁護支援センターを中核機関とし、誰もが権利を守られる地域づくりを進めます。
庁内外の連携		地域づくりの拠点としての保健福祉センターの機能強化
	3	社会福祉協議会の事務局のある保健福祉センターを、人材育成・地域づくりの拠点として活動の充実を目指します。
		地域共生推進に向けた庁内連携の強化
	4	様々な課題に協働して対応できるための庁内連携体制を強化します。
		計画進行（管理）のプラットフォームの設置（庁外連携を視野に）
	5	地域発信型ネットワークを基盤に、関係機関の会議体間の連携を進めるとともに、地域福祉推進協議会が計画の進行管理の役割を担うことで、庁外の関係機関も巻き込んだ一体的な活動の展開を目指します。

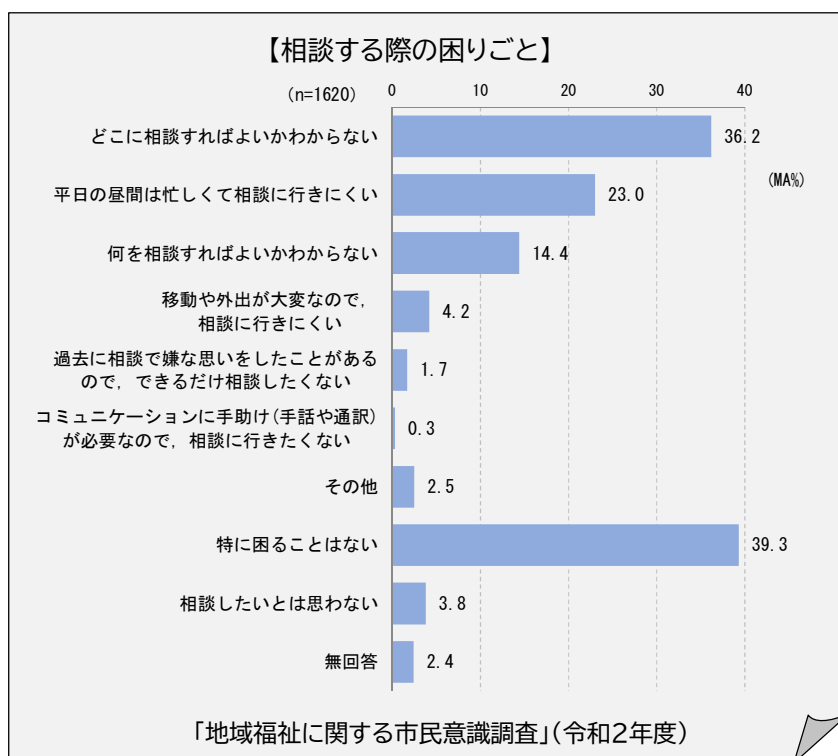
施策 1 地域共生のための生活困窮者自立支援の体制整備

現 状

平成 27 年（2015 年）に生活困窮者自立支援法が施行され、本市では、自立相談支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習・生活支援事業を実施しています。また、保健福祉センターには、分野や属性を問わない生活の困りごとを幅広く受け止める、総合相談窓口を開設しており、高齢、障がい、子ども・子育て、生活困窮など様々な相談を受け付け、各相談支援機関と連携した相談支援を進めています。また、窓口での相談からだけでなく、民生委員・児童委員等地域住民による日ごろからの見守りや気づきから、支援につながるケースも多くみられ、地域住民との連携も重要です。

現状として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済的困窮者からの相談者数が増加しているものの、市民意識調査では、生活困窮者自立支援制度を半数以上の人が「知らない」、約 35%の人が「制度を知っていても、相談できる場所を知らない」と回答しています。他にも、暮らしの困りごとや福祉サービスなどを「どこに相談すればよいかわからない」と回答している人が約 36%あり、相談できる場所や制度の周知が必要となっています。

地域共生社会の実現を目指し、生活困窮者自立支援制度を中心に相談支援と社会参加支援、地域づくりを進めていく必要があります。



課 題

- ① 各相談支援機関及び地域住民との連携の強化による支援体制の整備が必要である。
- ② 生活困窮者の社会参加の場の創出を通じた地域住民の理解が必要である。
- ③ 潜在的ニーズのある対象者への相談窓口の周知が必要である。

取組の推進方針

- ① 複合的な課題を抱える世帯の支援を進めるために、関係機関が連携できる体制と仕組みを構築します。
 - ・ 8050 問題やヤングケアラーなど、地域の複合的な課題や制度の狭間の課題などの様々な生活課題の解決に向け、市・各相談支援機関・地域住民と連携します。また、生活困窮者自立相談支援事業を中心に、個別ケア会議や支援調整会議等の積極的な活用と支援のコーディネート機能を担う専門職の配置に努め、アウトリーチも含め、多機関協働による包括的な支援体制の構築を進めます。
 - ・ 支援に必要な家計改善支援事業に取り組むとともに、各種制度や専門的知識の習得に向けた研修の実施、地域との協働ができる人材育成を進めます。
- ② 多様な人が社会参加できる場をつくり、生活困窮者への理解等環境の充実を図ります。
 - ・ 生活困窮者就労準備支援事業や参加支援事業の実施により、生活困窮者など生活課題を抱えた地域社会とのつながりが少ない人の、就労体験やボランティア体験の機会等の創出に取り組み、地域との交流を通じて、生活困窮者などの地域理解を進めることで社会参加を支援します。
 - ・ 子どもの学習・生活支援事業による、地域の居場所づくりの取組の継続、地域の居場所の運営者の支援や、誰もが参加・交流できる共生型の居場所づくりを進めます。
- ③ 地域の身近な相談者（民生委員・児童委員等）や総合相談窓口をはじめとした各種相談窓口の継続的な周知と、相談窓口の機能充実に取り組みます。
 - ・ 地域の身近な相談者として民生委員・児童委員等の役割と、市が設置している保健福祉センターの総合相談窓口をはじめとした相談窓口を広く継続的に周知するため、様々な機会や媒体を活用していきます。
 - ・ 各種相談窓口では、現在の機能を維持したうえで、複雑化・複合化した支援ニーズを受け止められるよう、職員の相談対応力や資質の向上を図ります。

計画策定に関する会議等での意見

- ・ 包括的支援が強く求められているので、充実策を検討してほしい。
- ・ それぞれの圏域で、きちんと相談体制を整えるよう努めてほしい。
- ・ 生活困窮者へは、多機関と情報を共有し連携を取りながら支援を行う必要がある。
- ・ 困難事例に対して、どのように質の高い支援ができるかを検討する必要がある。
- ・ 支援者の人材育成についても評価するべきである。

施策２ 地域連携ネットワークづくりとしての権利擁護支援

※「成年後見制度利用促進計画」

現 状

平成 22 年（2010 年）7 月の保健福祉センターの開設に併せ、保健福祉センター内に権利擁護支援センターを設置しました。

権利擁護支援センターは、成年後見制度の利用促進、権利擁護支援体制の強化や権利擁護の普及・啓発、権利擁護支援の人材育成と活動支援等による権利擁護支援の基盤づくりに取り組んでおり、今後も地域共生を支えるための地域ネットワークの強化に取り組むことが重要です。

高齢者の相談支援機関との連携については、高齢者虐待対応を基礎に高齢者生活支援センターやケアマネジャー等との支援体制の構築と充実に取り組み、障がいのある人、生活困窮者への支援についても協働して進めているところです。今後はさらにその範囲を広げ、子ども・子育て分野やDVの対象者、触法者等への権利擁護を基盤とした支援のための連携ネットワークづくりに取り組む必要があります。とりわけ高齢者、障がいのある人、児童等への深刻化する虐待やDVの問題に対しては、虐待等の防止や早期発見・早期支援のための体制整備を進めていく必要があります。

また、認知症高齢者の増加や介護者の高齢化に伴い、高齢者や障がいのある人が、地域で自らの意思が尊重される環境で生活するためには、成年後見制度の必要性が高まることから、制度の周知と、安心して利用できる仕組みづくりが求められます。

今後、地域で安心した生活を送ることができるよう、権利を守るための制度や機関、相談窓口の周知・啓発を進めるとともに、権利擁護に関する意識や心のバリアフリーの普及・啓発を推進することが重要となります。



成年後見制度利用促進マスコットキャラクター
後犬（こうけん）ちゃん

課 題

- ① 権利擁護支援センターを中核機関とした地域連携ネットワークの構築が必要である。
- ② 高齢者、障がいのある人、児童等への虐待やDVの予防・防止、早期発見・早期支援のための体制の充実が必要である。
- ③ 権利擁護支援ニーズに対応するため、制度や相談窓口の周知・啓発、成年後見制度や福祉サービス利用援助事業などの支援を推進していく必要がある。

- ① 重層的支援体制整備事業と権利擁護支援の一体的な支援体制を整備します。
 - ・ 権利擁護支援を、高齢、障がい、子ども・子育て、生活困窮等全ての領域における本人を中心にした支援・活動の共通基盤として、その視点や考え方に基づいた支援を展開できるよう、多機関協働のコーディネート機能を担う専門職との連携体制を整備します。
 - ・ 権利擁護の視点での支援基盤を整えるため、研修や協議の場の設定を検討します。
- ② 権利擁護のための地域連携ネットワークの構築と人材育成に取り組めます。
 - ・ 地域共生社会の実現に向けた基盤となる権利擁護支援の充実に向け、市と専門職団体や関係機関との連携を図ります。
 - ・ 地域における権利擁護や心のバリアフリーの意識を高め、地域の支援の担い手となる権利擁護支援者養成研修や認知症サポーター養成講座などの研修による人材育成を行います。
- ③ 高齢者、障がいのある人、児童、DV、触法者など様々な対象者の権利侵害の防止や対応の充実に取り組めます。
 - ・ 早期発見・早期支援等に向け、身近な相談機関の機能充実を図り、適切に支援するために職員の専門性や資質の向上を図ります。
 - ・ 権利擁護支援システム推進委員会や要保護児童対策地域協議会等を通じた、関係機関の連携強化を進めます。
- ④ 成年後見制度の利用や福祉サービス利用援助事業の活用を促します。
 - ・ 認知症や障がい等により日常生活を営むことに支障のある人や、判断能力が不十分な人に対し、安心した生活を支援するための制度や事業の周知・利用促進を図ります。
 - ・ 利用者本人の意思を尊重するため、「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」や「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン」等各分野で示されている意思決定のガイドラインを活用して支援します。

計画策定に関する会議等での意見

- ・ 虐待対応などのスキル不足を感じるので、支援者の人材育成・スキルアップが大事
- ・ 権利擁護・虐待に関する研修を継続して実施する仕組みをつくる必要がある。
- ・ 実際に活動する認知症サポーターを増やし、地域に浸透させていく必要がある。
- ・ 医療とも連携し、看取りや、もしものときのために望む医療やケアについて前もって考え話し合い、共有する取組（ACP）を議論できる場があるとよい。
- ・ 利用者本人に関わるケアマネジャー、相談支援専門員等の各専門職の関わりも重要

施策3 地域づくりの拠点としての保健福祉センターの機能強化

現 状

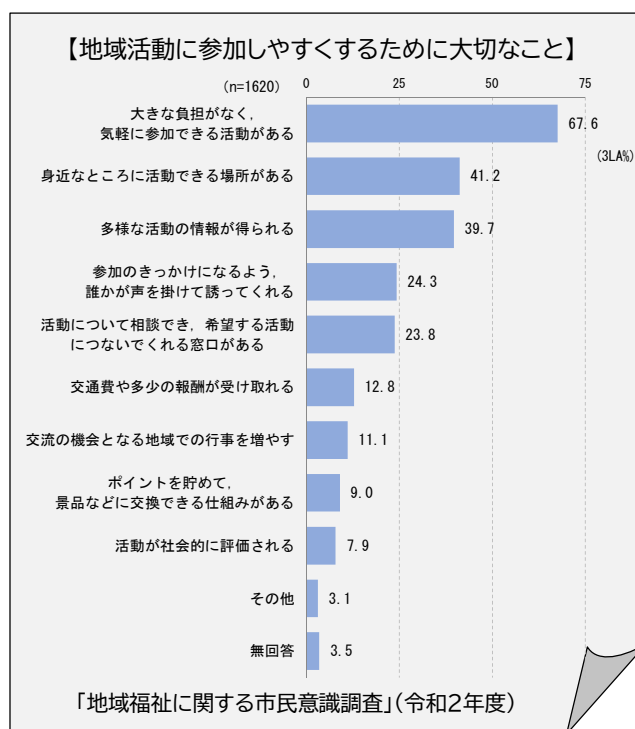
保健福祉センターは「障がいのある人もない人も、高齢者も子どももみんな笑顔で集える場」をコンセプトとする地域福祉の拠点として、平成22年（2010年）7月に開設しました。センター内には、福祉をはじめ、暮らしの困りごと等の相談ができる総合相談窓口や、高齢者、障がいのある人、子ども・子育て、生活困窮の相談窓口が集約されていることに加え、子育て支援センター、介護予防センター等もあり、子どもから高齢者まで多様な人の交流や活動の場として定着し、年間延べ15万人を超える利用があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、施設を安心して利用してもらえるよう、適正な管理運営の徹底に努めています。

地域共生社会の実現に向けては、多様な人が集える居場所・地域づくりが求められていますが、単に「社会参加の場」としてだけではなく、誰でも気軽に立ち寄れることで、早期に困りごとを発見し支援につなげられることもその目的にあります。

居場所・地域づくりを進めるためには、まずはあらゆる人が地域活動に参加することが必要です。市民意識調査では、地域活動に参加しやすくするために大切なこととして、「気軽に参加できる活動がある」「身近なところに活動できる場所がある」との回答が上位となっています。

今後は、社会福祉協議会との連携を中心に、様々な活動の場の提供や情報発信等により、地域活動・コミュニティづくりの拠点としての取組を進めていきます。



課 題

- ① 新たな生活様式を踏まえ、社会福祉協議会と保健福祉センター内の各機関の協働による地域の活動拠点として機能強化が必要である。
- ② 専門職との協働や地域づくりに寄与する福祉人材・サポーターの養成が必要である。
- ③ コロナ禍においても地域で活動する人が活動を継続できるような支援が必要である。

取組の推進方針

- ① 多様な活動の拠点としての環境整備に努めます。
 - ・新たな生活様式を踏まえた保健福祉センターの適正な管理運営により、地域で活動する人や様々な事業等に参加する人が安心して集まり、コミュニティ活動ができる環境を整備します。
 - ・多様な活動を展開できるよう、機能的で有用な活用方法を検討し、親しみやすいセンターの充実を図ります。
 - ・「福祉センターエントランス・コンサート」等のエントランス事業による保健福祉センターのさらなる周知と、地域住民の交流のきっかけづくりを進めます。
- ② 地域における福祉人材・サポーター養成を推進するため、情報を集約・発信します。
 - ・センター内の各機関が開催している、認知症サポーター養成講座や権利擁護支援者養成研修、介護予防のためのリーダー養成講座、ファミリー・サポート・センター協力会員養成講座等、地域の福祉力の向上や地域活動のきっかけとなる講座や研修を整理・体系化し、地域の福祉人材・サポーターの養成を進め、実践による活躍の場につなげられる取組を進めます。
 - ・研修等の情報が広く周知され、多くの人の参加につながるよう情報発信の工夫に努めます。
- ③ 社会福祉協議会を中心とした関係機関と連携して、地域で活動する人の支援や活動に参加しやすくするための取組を充実します。
 - ・まちづくりや市民活動に取り組んでいる機関や団体等と協力し、様々な媒体や機会を捉えた分かりやすい情報発信や活動者間のネットワークづくりなど、活動の継続、活性化に向けた取組を進めます。
 - ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、活動の制限を受けるなかにおいても、つながりづくりや交流が継続されるよう、ICTの活用をはじめ様々な手法を研究し、実践につなげていきます。

計画策定に関する会議等での意見

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出ができない時の活動の方法を検討する必要がある。
- ・老々介護、若くて介護している人たちの悩み相談や情報交換等ができる場所がない。

保健福祉センター

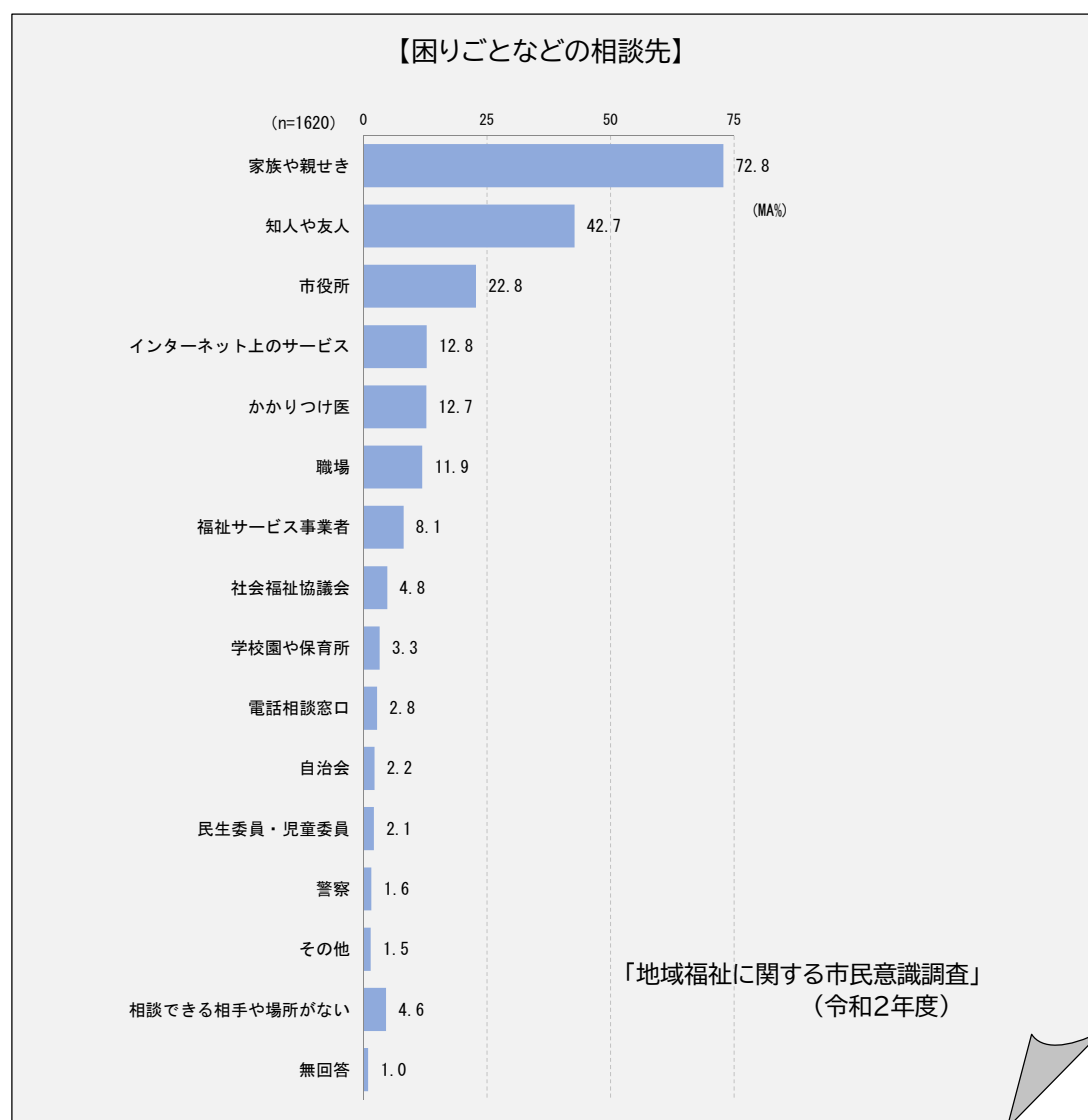


施策 4 地域共生推進に向けた庁内連携の強化

現 状

地域共生社会の推進に向けては、相談支援における多機関協働と地域づくりの2つの側面の充実が必要です。市として地域共生の推進を担うためには、その目的を庁内関係課と共通理解のもとで進めていくことが必要となります。庁内では現在も各分野において連携が必要な関係課との調整等を日々行っていますが、推進のためにはこれまで以上の連携強化が求められることから、その手段として、地域福祉課のトータルサポート機能の活用と生活困窮者自立支援制度を所管している強みを生かした、個別支援と地域づくりについての連携を進めていくことも重要です。

また、市民意識調査では、困りごとなどの相談先として、公共機関の中では市役所との回答が多く、市民の市役所への信頼がうかがえることから、庁内窓口においても相談内容を的確にとらえ、適切な相談支援機関につなぐことができればなりません。



課 題

- ① 地域共生社会の実現に向けた庁内関係課の目的の共有，連携強化が必要である。
- ② 各所管課の附属機関で議論されている共通の話題や課題（身寄りのない人の支援，居場所づくりなど）の集約と，解決に向けた協働が必要である。
- ③ 市民の困りごとに気づき，適切な相談窓口につなぐことができるなど，市職員の資質の向上が必要である。

取組の推進方針

- ① 庁内の地域共生の取組を推進するため，各相談支援機関を所管する関係各課との連携体制を構築します。
 - ・ 庁内の各分野（高齢者，障がいのある人，子ども・子育て，生活困窮）を超えた連携・協働の取組推進に向け，重層的支援体制整備事業の移行準備事業実施期間に実施している，庁内の関係課に対する事業内容の共有のための連絡会をベースに，目的の共有，連携のための課題の解決に向けた検討等を行う庁内連携会議（仮）の設置を検討します。
 - ・ 庁内の相談支援窓口の連携を円滑化・強化するため，トータルサポート機能の活用と連携ツールの見直しや内容の充実を図ります。
- ② 各附属機関で扱う議題や協議内容を集約し，課題の包括化に取り組みます。
 - ・ 各分野の会議体で協議される，個別支援や地域活動を通じて把握された課題について，共通して取り組む事項を集約・整理できる仕組みを検討し，効果的な解決に向けて協働できる体制を構築します。
- ③ 個別支援・地域づくりを意識した人材育成を進めます。
 - ・ 権利擁護や生活支援の視点を持ち，庁内の各窓口から適切な相談支援機関につなぐことができる人材の育成を進めます。個別支援に必要なスキルの習得に加え，専門職との協働により，地域ケア会議等を通じて地域づくりを検討し，実践できる職員の養成を目指します。

計画策定に関する会議等での意見

- ・ 支援者によって支援のばらつきがないよう，支援者のスキルアップや人材育成が必要
- ・ 専門職でも関わりが難しいヤングケアラーへの対応や，子育て支援の検討が必要
- ・ 各相談支援機関の場所が離れていても適切につながるようにすることが必要

施策 5 計画進行（管理）のプラットフォームの設置（庁外連携を視野に）

現 状

現在、地域福祉計画の進行管理は、地域福祉部会での計画の評価とあわせて行い、地域福祉推進協議会において包括的相談支援体制の構築や福祉とまちづくりとの協働に向けた取組等について、様々な分野の構成員が協議や評価を行っています。

地域や専門機関、庁内ではそれぞれの分野による協議の場が多く設けられており、話し合われている課題が共通していることもあります。今後、包括的な相談支援体制の構築や、参加支援の場づくり、地域づくりのためには、福祉分野だけではなく、様々な分野と連携していくことが必要となってくることから、市民・専門職・市による連携と協働が進められるよう、それぞれの会議体の運営方法などについて検討が必要です。

課 題

- ① 計画の実行とその進捗管理を行う会議体の役割の整理が必要である。
- ② 地域発信型ネットワークを基盤に、市民・専門職・市との協働を進めるために、各会議体のネットワークの改編が必要である。

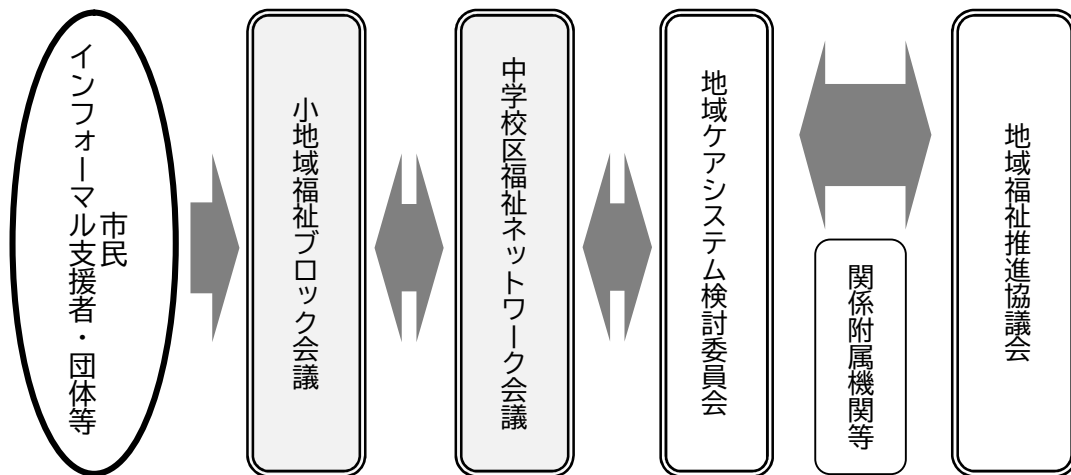
取組の推進方針

- ① 地域福祉部会による地域福祉計画の評価等に基づき、地域福祉推進協議会を中心に、関連する会議体や取組と一体的に活動の実践に取り組みます。
 - ・ 地域福祉部会で、計画の進捗管理・評価を行い、地域福祉推進協議会を中心に各分野及びその連携により、計画の施策を推進します。重層的支援体制整備事業の実施に合わせ、計画進行（管理）のプラットフォームとして多様な主体が関われるよう各会議体の機能を整備し、各会議体の効果的な連携・協働により取組の推進力を高めていきます。
- ② 多様な主体が関わる協議体間の連携ネットワークの構築に向け、地域発信型ネットワークの仕組みの再構築を検討します。
 - ・ 市民・専門職・市の連携・協働の基盤としてきた「地域発信型ネットワーク」について、今まで参加していなかった地域の多様な主体の参加を進めていきます。
 - ・ 地域で開催している会議体の役割の整理による、効果的・効率的な課題の抽出、解決策の検討や専門職間連携、これまで不十分であった機能の位置付けなど、「地域発信型ネットワーク」の全体の課題を整理し、構成員や運営方法等について検討し必要に応じた改編を行います。

地域発信型ネットワークの概念図〔令和3年度(2021年度)現在〕

【理 念】

だれもがその人らしく住み慣れた地域で、いきいきと安心して暮らせるまちをめざす



○ 小地域福祉ブロック会議

小学校区内の自治会，マンションの管理組合，子ども会，民生委員・児童委員，福祉推進委員や各種福祉活動関係者等で構成され，ネットワークを活用した具体的な地域づくりの活動を行います。

○ 中学校区福祉ネットワーク会議

各小地域福祉ブロック会議代表者と各種専門機関の中学校区代表者で構成され，圏域における福祉課題の共有，検討，集約を行います。また，「地域ケア会議」や「自立支援協議会実務者会」，「要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議」とも連動しています。

○ 地域ケアシステム検討委員会

各会議間のコーディネートや所属機関の実務への反映，施策化の検討を行うとともに，ネットワーク全体の進捗管理と評価を行います。

○ 関係附属機関等

法律等に基づいて設置する附属機関等である「地域包括支援センター運営協議会」，「地域密着型サービス運営委員会」，「自立支援協議会」，「要保護児童対策地域協議会」，「生活困窮者自立支援推進協議会」と「権利擁護支援システム推進委員会」を，地域発信型ネットワークに位置付けています。

○ 地域福祉推進協議会

医療・保健・福祉の総合調整を行うとともに，システム全体の運営における基本方針や福祉施策への反映に関する協議を行います。



計画策定に関する会議等での意見

- ・ 市民と専門職の協働は新しい枠組みであり，今後必要な支援の形だと思う。
- ・ 立地が離れている関係機関ともつながりを強くし，双方で相談しやすい環境をつくる。
- ・ 出口支援だけではなく，相談支援のところも公民協働で進むように取り組んではどうか。
- ・ 受益者側からの評価など自己評価以外の評価方法を取り入れる視点が必要ではないか。

Aの推進のための主な関係課

1 地域共生のための生活困窮者自立支援の体制整備

地域福祉課，福祉センター，生活援護課，障がい福祉課，高齢介護課
子育て推進課，健康課，広報国際交流課，市民参画・協働推進室
債権管理課，保険課，建設総務課，水道業務課，学校教育課，青少年愛護センター

2 地域連携ネットワークづくりとしての権利擁護支援 ※「成年後見制度利用促進計画」

地域福祉課，福祉センター，生活援護課，障がい福祉課，高齢介護課
子育て推進課，健康課，人権・男女共生課，地域経済振興課，建設総務課

3 地域づくりの拠点としての保健福祉センターの機能強化

地域福祉課，福祉センター，障がい福祉課，高齢介護課，子育て推進課，健康課

4 地域共生推進に向けた庁内連携の強化

地域福祉課，福祉センター，生活援護課，障がい福祉課，高齢介護課
子育て推進課，健康課，市民参画・協働推進室，人事課，学校教育課
青少年愛護センター

5 計画進行（管理）のプラットフォームの設置（庁外連携を視野に）

地域福祉課，監査指導課，福祉センター，生活援護課，障がい福祉課，高齢介護課
子育て推進課，健康課，市民参画・協働推進室，防災安全課，学校教育課
市立芦屋病院

B 公民協働による地域福祉プログラムの展開

あらゆる世代が社会とつながり続けることができるよう、地域住民、社会福祉協議会、社会福祉法人、民間事業者、NPO、市など地域福祉に関わる人たちが力をあわせ、居場所や拠点づくり、仕事や活動・役割づくりに取り組みます。

また、地域支え合い推進員の活動や今あるネットワークを充実し、活動と活動がつながり、地域福祉の取組が広がるような地域活動のネットワークづくりを進めます。

公民協働の取組		全世代が自由に参加・交流できる拠点プログラムづくり
	6	あらゆる世代が自由に立ち寄れる居場所の整備や、出会いや交流から様々な取組が生まれる拠点の整備を進めます。
		地域の力を生かした新たな就労プログラムづくり
	7	社会的に孤立している人の就労の場の確保や、有償型活動の検討に取り組みます。
ネットワークの仕組みづくり		地域支え合い推進員とともに取り組む地域活動の推進
	8	地域住民と地域支え合い推進員がともに地域活動の運営に取り組み、新たな活動づくりを展開していきます。
		地域発信型ネットワークをもとにした地域活動のネットワークづくりの推進
	9	地域発信型ネットワークの会議体を、地域住民と専門職が出会い、つながり、学び、話し合うプラットフォームとして充実させ、地域活動が広がるネットワークづくりに取り組みます。
		社会福祉法人・民間事業者による社会貢献プログラムの推進
	10	社会福祉法人や民間事業者が、高齢、障がい、児童などの分野を超えて、ともに社会貢献活動を推進できる仕組みづくりを行います。

施策 6 全世代が自由に参加・交流できる拠点プログラムづくり

現 状

市内では、地域で活動する人や社会福祉法人等が集会所や施設の交流スペースを活用し、地域の居場所づくりの設置・運営に取り組んでいます。全市的には全世代を対象として気軽に参加・交流できる居場所は少ない状況です。

現状として、高齢者、子育て世帯向けなど分野別の居場所づくりが進められている一方、あらゆる世代を対象とした居場所づくりは十分ではありません。市民意識調査や市民会議の意見でも、多世代が交流できるイベントはもちろん、常設での居場所の整備を求める声がありました。

その中で、コミュニティスペースを地域住民に開放することで、地域住民が参加・交流する場が形成されている事例、多世代交流の場づくりが進められている事例、自宅の駐車場や庭などを開放し、近所の人たちが集える居場所でコミュニティづくりを進めている事例、また、地域住民や地元商店街の協力のもと、出入り自由で多くの人が運営に関わることのできる拠点の事例も見られます。

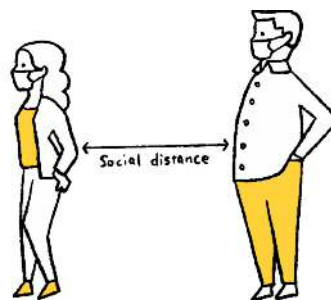
一方、新型コロナウイルス感染症の影響で、今までのような施設利用が難しくなっている側面があります。利用制限や消毒の徹底といった施設利用のルールはもちろん、多くの人が集まって施設を利用することに抵抗を感じる人もいます。

このように施設利用が制限される中、感染リスクを避けた野外での活動やオンラインでの交流などが注目され、公園を利用したマルシェの開催、スタンプラリー、オンラインを活用したイベントなどが広がりを見せつつあります。新しい生活スタイルに応じ、これまで利用してきた施設に限らず、地域にある資源を活用し、新しい交流や活動拠点のあり方を検討しながら整備を進めていく必要があります。

【新型コロナウイルス感染症の影響による活動上の困りごと（一部抜粋）】

- 活動への制限が増え、集まりの場への参加がしにくくなった。
- 活動場所が使えない。人との交流が中心の活動は忌避される。
- 自治会や老人会の集会ができなくなった。
- 会場に人が集まることが制限され、開催できない。
- ソーシャルディスタンスなど、気を使う事が多い。
- 準備と連絡、施設の確保が不便。対応に苦労した。

「地域福祉に関する市民意識調査」(令和2年度)



課 題

- ① 「誰でも」「いつでも」「気軽に」参加・交流できる拠点の整備が必要である。
- ② 拠点の中で、世代や属性を超えた多くの人たちが、参加・交流できるきっかけづくりを進める必要がある。
- ③ あらゆる世代や属性の人たちが活動できるプログラムづくりを、参加者と協働で進めていく必要がある。

取組の推進方針

- ① 子ども・若者、子育て中の人、障がいのある人や認知症の人などあらゆる人が自由に参加できる居場所等の拠点の整備に取り組みます。
 - ・地域住民や事業者、社会福祉法人等様々な主体が取り組んでいる居場所づくりの展開を通して、これまで利用してきた施設等に限定せず、広く地域にある資源を活用することに目を向け、より多くの人たちが参加できる居場所等の拠点の整備を進めます。
 - ・保健福祉センターを一つの拠点とし、公民協働で全市的に子ども・若者から高齢者まで、誰もが自由に参加できるプログラムの企画など、参加したくなるきっかけづくりを進めます。
- ② 民生委員・児童委員や福祉推進委員、自治会、老人会、子ども会など、多くの地域住民が参加・交流することで、新たな社会資源が生まれる仕組みづくりに取り組みます。
 - ・様々な人の参加・交流を通してさらなる活動が生み出されるよう、居場所に参加する人だけではなく福祉の専門職なども協働し、拠点におけるプログラムを企画・実践していきます。

計画策定に関する会議等での意見

- ・ここに行けば何かがあり、敷居が低く、誰でも行ける場所が必要
- ・いつでもどこでも集まれる場所がほしい。
- ・子どもと高齢者が一緒に集まれる場所や、居場所が近所でない。
- ・近所＝小学校区に1か所の居場所づくりを目指してほしい。(いつでも、どこでも)
- ・気軽に相談でき、よろず相談所のような機能を持った活動の場所、居場所をつくる。

施策 7 地域の力を生かした新たな就労プログラムづくり

現 状

生活困窮者自立支援制度では、困窮世帯への生活再建、就労や社会参加に向けた支援を行っています。

また、就労経験の少ないひきこもりの人や仕事が長続きしない人に対しては、就労準備支援事業を活用して生活リズムを整えたり、コミュニケーション能力などの就労に必要な技術を身につけたりするための支援を行っています。しかし、就労経験の少ない人などは、人や社会との関係づくりが苦手なことや、就労に対する不安や自信の無さから働くことのイメージを持ちにくいという様々な課題が見えてきました。

課題を抱える人は就労に結び付きにくいという現状もあることから、一般就労に限らない個人の特性を生かした多様な働き方が社会参加の機会となるプログラムの開発が必要です。

<取組事例>

「働けない」をこえる社会へ！

芦屋市社会福祉協議会

働きたいのに自信がなかったり、さまざまな事情のために一歩を踏み出せず、社会的に孤立している人たちがいます。



- ・働いた経験がないんだ…
- ・コミュニケーションが不安
- ・お試してバイトなんて応募できないよ
- ・ボランティアって無償なんでしょ？
- ・世の中にどんな仕事があるの？

ひきこもり

トラウマ

障がい疑い

疾病

外国籍

仕事(雇用)の問題に、福祉だけで立ち向かうのは限界が…

- ・ボランティアしか提供できない
- ・十分なサポートができない
- ・あとちょっとの自信さえつけば…！



相談員(就労支援員)



<就労経験のイメージ>

課 題

- ① ひきこもりの人や仕事が長続きしないなどの就労が困難な状況にある人が、就労以外での体験や参加ができる多様なプログラムの充実が必要である。
- ② 社会的に孤立している人などに向け、交流の場にとどまらない社会活動（ボランティア・仕事）の場等の幅広い受け入れ体制の整備が必要である。

取組の推進方針

- ① 市内の企業・団体・社会福祉法人等と、社会的に孤立している人の就労の場の確保に取り組みます。
 - ・「こえる場！」への参画企業や団体等に呼びかけ、「様々な理由で仕事が長続きしない」、「長年ひきこもっていて働くことに自信がない」などの社会的に孤立している人たちに向け、見学・体験・サポート付就労など段階を踏んでステップアップできる、多様な形態を視野に入れた就労プログラムを検討します。
- ② 市内の企業・団体・社会福祉法人等と、社会的に孤立している人などが活動に取り組むことで対価を生み出せる活動を検討します。
 - ・社会的に孤立している人などが、地域住民等の運営する居場所等での活動参加を通して、少額であっても対価を得ることができる有償型活動を検討します。



計画策定に関する会議等での意見

- ・ 就労していないなど、社会から孤立している人が社会的役割を持てる居場所づくりが必要
- ・ 社会とつながることが難しい人の働き場所が少ない。
- ・ 対象者像に応じた社会参加の場の創設ができていない。
- ・ 社会とつながることが難しい人が、多様な働き方ができるよう色々な受け皿があればよい。
- ・ 交流の場を活用した仕事づくりに取り組んでいくのはどうか。
- ・ 施設等の高齢者が作成している編み物などをお披露目、販売できる集いを開催してはどうか。

施策 8 地域支え合い推進員とともに取り組む地域活動の推進

現 状

生活支援体制整備事業は、平成 27 年度（2015 年度）の介護保険法の改正により地域支援事業に位置付けられ、地域包括ケアシステム構築を目指す中で、地域資源の把握や、地域住民による生活支援の担い手の養成、新たな地域資源の発掘・サービス開発等を行うために制度化されました。この事業では、全市域に第 1 層地域支え合い推進員を配置し、おおむね中学校区圏域ごとには第 2 層地域支え合い推進員を配置しています。

これまでの地域支え合い推進員の活動内容は、地域住民の居場所活動などの把握が中心になっており、地域で活動している人の困りごとの相談や活動支援、新たな活動の立ち上げ支援などが十分にはできていません。身近な地域で支え合いを話し合う場（第 2 層協議体）として地域発信型ネットワークにおける小地域福祉ブロック会議を位置付けていますが、地域支え合い推進員が十分に関わっていない現状もあります。

また、地域で活動する人を増やしたり、活動を通して地域にある課題に自らが気づくような働きかけをしたりするなど、地域で活動する人の発掘や地域活動リーダーとなる人材への支援の充実も必要です。

今後は地域支え合い推進員が、地区福祉委員会等の既存の会議体を含めた地域課題の解決に向けた協議の場にも参画し、社会福祉協議会や地域住民と協働できる体制づくり、様々な人を巻き込みながら地域づくりを推進していく役割を担うことが求められます。

地域支え合い推進員の活動・取組



～地域支え合い推進員の活動物語～寸劇披露
保健福祉フェアにて啓発活動

地域の活動を発信する 通信の発行



課 題

- ① 地域で活動する人の発掘や地域活動リーダーとなる人材への支援が必要である。
- ② 地域支え合い推進員と地域住民による地域活動や、地区福祉委員会等と協働した協議体のあり方と運営の見直しや、新たな活動などの社会資源開発、ネットワークづくりなど、地域支え合い推進員の人材育成による機能強化が必要である。

取組の推進方針

- ① 地域支え合い推進員と地域住民がともに、地域活動の運営に取り組みます。
 - ・ 地域活動を通じて、地域の活動者の発掘や、活動を始めたい人への助言、つどい場の運営等地域活動の困りごとの相談など、地域支え合い推進員による支援を強化します。
- ② 地域支え合い推進員と地域住民がともに、地域活動の運営を通して、地域づくり人材として成長できる仕組みづくりに取り組みます。
 - ・ 地域住民が新たに地域活動に参加できるよう、地域で活動する人の支援プログラムに取り組みます。
 - ・ 新たな活動の創出や、活動者同士のマッチングを中心的に行える人材の育成に取り組みます。
- ③ 地域支え合い推進員と地域住民がつながり、地域課題を共有することで、地域の中での話し合いが新たな活動展開につながるよう取り組みます。
 - ・ 地域で活動する人同士による、活動上の課題共有と話し合いのための交流会を開催します。
 - ・ 地域住民と地域支え合い推進員が会える、地域課題の共有や社会資源の創出に向けた第2層協議体を開催します。
 - ・ 協議体で話し合われた内容の具体化に向けた活動に、協働して取り組みます。

計画策定に関する会議等での意見

- ・ 既に関係のある専門職や地域住民同士で情報共有ができる仕組みを構築するとよい。
- ・ 資源（人・モノ・金）を発掘・マッチングする仕組みがあればいいのではないかな。
- ・ 地域支え合い推進員や社会福祉協議会が様々な形で活動を支援していくことが望まれる。
- ・ 民生委員・児童委員や福祉推進委員以外で、地域で福祉活動をする人を増やしていくようにする必要がある。

施策 9 地域発信型ネットワークをもとにした地域活動のネットワークづくりの推進

現 状

地域発信型ネットワークでは、地域課題の解決のため、地域住民と専門職が協議する会議を小学校区、中学校区、全市の圏域に分けて行っています。全体の進捗管理は、市の附属機関である「芦屋市地域福祉推進協議会」において、「報告・協議・合意形成」を軸として、地域住民の活動や各分野の附属機関等から抽出された課題の整理、地域での解決のための取組等についての提案や具体的なプロジェクト化の協議などにより、小地域における福祉活動の推進のための役割を果たしています。

また、全市域を対象とした「地域ケアシステム検討委員会」では、これまで小地域における課題や取組等を整理し、専門職間連携のネットワーク等についても課題整理を行い、課題解決のための仕組みづくりの会議体として位置付けてきました。

近年、地域発信型ネットワークに位置付けている小地域福祉ブロック会議や中学校区福祉ネットワーク会議は、各小学校区域の実情にあわせて開催方法を模索してきました。しかし、各会議が充実していない現状から、会議の機能や役割の整理など、運営面での見直しが必要になってきています。

地域共生社会の実現に向けた取組において、多機関協働による支援や地域づくり、参加支援といった方向性を視野に入れながら、課題解決や地域活動の活性化のため、それぞれの会議体の機能の見直しと充実を図り、地域住民や地域で活動する人、専門職等のネットワークづくりに向け取り組んでいく必要があります。



課 題

- ① 小地域福祉ブロック会議の開催状況は、地域での課題意識の差があることと、継続して取り組めていない地域があるため、会議運営を改善するなど効果的な実施を検討する必要がある。
- ② 具体的な課題解決の取組に対し、地域住民や地域で活動する人、専門職等が協働して取り組めるような体制づくりが必要である。

取組の推進方針

- ① 小学校区より小さい単位で、地域住民や地域で活動する人、専門職等が出会い、興味・関心、解決したい課題などをテーマについて話し合い、新たな何かが生み出されるプラットフォームづくりに取り組んでいきます。
 - ・小地域福祉ブロック会議を小学校区全体の会議として残しつつ、生活に身近な自治会単位程度の少人数で芦屋の地域について語り合うことのできるプラットフォームを整備していきます。
 - ・小地域福祉ブロック会議では、地域住民や地域で活動する人、専門職等のネットワークづくりと具体的な活動につなげるために必要な研修やワークショップ等を企画・開催する場として活用していきます。
- ② 全市域における地域ケアシステム検討委員会で、地域共生社会の実現に向けた包括的相談支援体制や地域づくり、参加支援について、重層的な仕組みづくりに取り組んでいきます。
 - ・地域ケアシステム検討委員会では、市・専門職・地域住民の協働による相談支援の構築と、地域づくりに必要な具体的な取組について協議していきます。
- ③ 中学校区福祉ネットワーク会議のあり方について検討します。
 - ・施策5における地域発信型ネットワークの編成を踏まえ、中学校区福祉ネットワーク会議を他の専門職間連携の会議等と整理・調整していきます。

計画策定に関する会議等での意見

- ・小学校区の生活圏域から地域住民の声を取り入れる仕組みを大切にしていくとよい。
- ・隣人と交流を持ち、きずなを深め、ともに助け合う関係を築くことが必要だと思う。
- ・専門職が入ると活動や取組が長続きするため、地域活動の場に出向くのがよい。

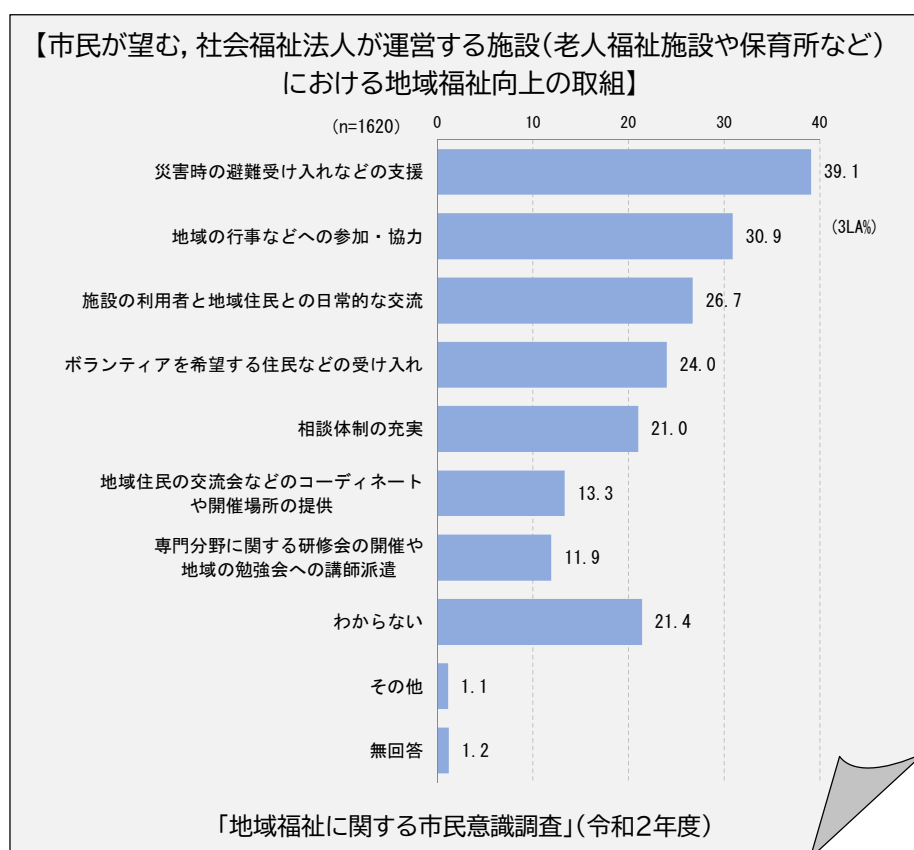
施策 10 社会福祉法人・民間事業者による社会貢献プログラムの推進

現 状

社会福祉施設はそれぞれの地域において、それぞれの分野の専門性を生かし、施設の開放による交流の場づくりや独自の介護予防教室の開催、障がいに関する普及・啓発事業など、地域住民に向けた地域貢献活動に取り組んでおり、各専門分野においては事業所間の連携による活動が展開されていますが、分野を超えた協働には至っていません。

本市では、令和3年（2021年）3月に、芦屋市内に事業所のある20の社会福祉法人により「芦屋市社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネットあしや）」が設立されました。設立にあたって各法人へのアンケート調査が実施され、現状の地域貢献活動以外に、地域住民の相談や地域の福祉課題の解決、地域住民とのネットワークづくりに取り組む必要性を感じているという結果が得られました。今後は「芦屋市社会福祉法人連絡協議会」において、市民意識調査の結果も参考にし、社会貢献の取組を検討していく予定とされています。

また、社会福祉協議会と高齢者生活支援センターが窓口となっている「協力事業者による地域見まもりネットワーク事業」では、市内の様々な業種の商店や企業等が登録し、地域での見守り機能の役割を果たしています。今後は、社会福祉法人に限らず、広くこうした民間事業者等との協働についても検討を進めていく必要があります。



課 題

- 1 各分野の社会福祉法人が把握する福祉課題を持ち寄り，地域住民の福祉課題を共有しながら，共通する地域生活課題について解決のための協議を進める必要がある。
- 2 社会福祉法人や民間事業者等の連携による，分野を超えた地域生活課題に対応した公益的な取組や制度の狭間を支援できる資源開発などの取組を支援していく必要がある。

取組の推進方針

- 1 高齢，障がい，児童などの分野別の社会福祉法人や民間事業者等が，共通の地域生活課題について話し合う場をつくります。
 - ・ 高齢，障がい，児童などの分野別のサービス提供で寄せられる課題と地域住民が抱える福祉課題の中から共通する地域生活課題に対して，解決のための方策を検討するプラットフォームづくりを進めます。
- 2 社会福祉法人や民間事業者等が地域住民とともに，地域生活課題の解決に向けて取り組むことができる環境の整備を行います。
 - ・ 社会福祉法人や民間事業者等と地域住民が，ともに地域生活課題を共有・整理し，ネットワークの活用や協働によって，地域生活課題に向けた新たな活動等を検討，実践できる機会の創出や他機関とのコーディネートなどに取り組みます。

「社会福祉法人の地域貢献活動に関するアンケート」（令和2年（2020年）11月）

※意見抜粋

- 新たに取り組むあるいは今後取り組みたい活動内容
 - ・ 地域住民等との交流やネットワークづくり
 - ・ 地域での相談窓口の設置
 - ・ 福祉学習の実施やボランティアの確保
- 地域貢献活動にあたって困っていること
 - ・ ボランティアの方とのつながりが，コロナ禍によって途絶えている状況にある。
 - ・ 地域貢献活動に取り組みたいが，どこから取りかかればいいのかわからない。
 - ・ 地域貢献を行いたい，人材の余裕がなく経費の捻出ができない。

Bの推進のための主な関係課

6 全世代が自由に参加・交流できる拠点プログラムづくり

地域福祉課，福祉センター，障がい福祉課，高齢介護課，子育て推進課
市民参画・協働推進室，道路・公園課，青少年育成課，青少年愛護センター

7 地域の力を生かした新たな就労プログラムづくり

地域福祉課，障がい福祉課，高齢介護課，地域経済振興課，青少年愛護センター

8 地域支え合い推進員とともに取り組む地域活動の推進

地域福祉課，高齢介護課，市民参画・協働推進室

9 地域発信型ネットワークをもとにした地域活動のネットワークづくりの推進

地域福祉課，生活援護課，障がい福祉課，高齢介護課，子育て推進課，健康課
市民参画・協働推進室，学校教育課

10 社会福祉法人・民間事業者による社会貢献プログラムの推進

地域福祉課，監査指導課，障がい福祉課，高齢介護課，子育て推進課
地域経済振興課

C

市民主体の地域福祉活動の推進

ボランティア活動や地域活動について、どこでどんな活動ができるのかが分からないといった声や、気軽に参加できるのならば活動してみたいといった声があります。また、既に活動しており、もっと仲間を増やしたい、新しい活動がしたいといった声もあります。

ここでは、まだボランティア活動や地域活動に参加していない人たちに対し、活動を知ってもらったり興味を持ってもらったりするような取組や、今活動している人たちが楽しく活動し続けられるような支援を展開していきます。

参加・活動の仕組みづくり	ボランティア活動支援と福祉学習の充実	
	11	ボランティア活動や福祉に興味を持ってもらうことで、参加の意欲を高めます。
	地域福祉アクションプログラム推進協議会の活動の推進	
地域への活動支援	12	子ども・若い世代を巻き込み、楽しく参加してみたいくなる福祉活動を展開します。
	ちょっとした支え合いの仕組みの充実	
	13	活動機会や活動場所の拡大と、困りごとを地域で支え合える仕組みづくりを展開します。
地域への活動支援	身近な地域での福祉活動の推進	
	14	活動者自らが福祉課題に気づき、解決に向けた一歩を踏み出せるよう、小地域福祉活動を支援します。
	社会福祉協議会による活動支援機能の強化	
	15	社会福祉協議会内での人材育成や実践を通して、社会福祉協議会が市民主体の活動の推進を図ります。

施策 11 ボランティア活動支援と福祉学習の充実

現 状

社会福祉協議会では、ボランティア登録団体に対して活動に関する相談、助言、活動費助成を、市では補助金という形で支援をしていますが、ボランティア登録団体数は年々減少傾向にあります。また、コロナ禍で活動の休止や縮小を余儀なくされている団体もあります。

個人ボランティアに対しては、社会福祉協議会の把握する活動先が固定化していたり、ボランティア希望者の減少などにより、ニーズのマッチングやコーディネート機能が十分に発揮できていないのが現状です。実情としては、ひとり一役活動の枠組みによる受け入れ先がほぼ個人ボランティアの活動先となっています。

福祉学習については、車いす体験やアイマスク体験などの定着したメニューがあり、社会福祉協議会が各学校園からのニーズに応じて実施しています。ただし、学校園ごとにニーズが異なり、均等な実施にまでは至っていません。また、高校生や大学生は授業で福祉を学ぶ機会がないことが多いため、部活動等によるボランティア活動を通して、高校生以上の若い世代に広く働きかけていく必要があります。

その他、一般市民向けの福祉学習には、主なものとして手話等のボランティア養成講座や、認知症サポーター養成講座などがあります。ボランティアや福祉への興味を持つきっかけづくりや、心のバリアフリーの醸成のためにも「誰もが気軽に参加」し、「福祉に対する思いや理解を深められる」福祉学習を展開していく必要があります。

また、近年、大雨や地震等の大規模災害が多発していることから、災害ボランティアセンターの設置が進んでいます。しかしながら、コロナ禍においては地域を移動しての活動に制限がかかる可能性が高いことから、今後も広域的なボランティアの受け入れが難しいと想定されます。そのため、地元での災害ボランティアの養成も求められています。



ボランティア活動センター

【芦屋市の地域福祉に関する自由意見・アイデア(一部抜粋)】

- 町内の掲示板などを活用し、もっとボランティアを募集したらよい。
- 学生がもっと地域のボランティアに参加しやすいになればいい。
- 子どもたちの下校時の見守りや、一人暮らしの見守り・声掛けができる人を住民から募る。
- ボランティアなどを希望する人を対象に講習会を行ってほしい。その後、できることや協力したいことが見つけ出せる可能性がある。
- 高齢化により、自治会等のボランティア活動が難しくなっている。一部の人に負担がある。

「地域福祉に関する市民意識調査」(令和2年度)

課 題

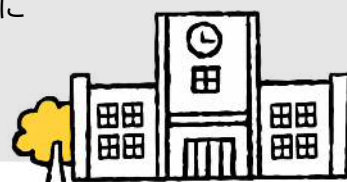
- ① 市民がボランティア活動に意欲を持ち、継続して参加できるよう支援が必要である。
- ② 教育委員会や学校園と協働できる福祉学習の仕組みづくりが必要である。
- ③ 広く市民が手軽に福祉学習に参加できる仕組みが必要である。

取組の推進方針

- ① ボランティア団体や個人ボランティアの相談を受け、困りごとを解決するための支援を行います。
 - ・ コロナ禍でのボランティア活動の相談や助言、活動支援に取り組みます。
 - ・ ボランティア活動センター機能の整備と周知・啓発を進めます。
- ② ボランティア活動への参加につながるような、ボランティア養成講座やプログラム開発を行います。
 - ・ 講座等の内容や回数、時間帯を充実し、ボランティア人口を増やしていきます。
 - ・ 様々な年代・分野の人の意見をもとに、ボランティア養成のプログラム開発の検討を進めます。
- ③ 福祉学習に取り組みやすいよう、普及・啓発に取り組みます。
 - ・ 教育委員会や市内の学校園等とともに、福祉学習の普及・啓発を進めます。
 - ・ 既存のメニューだけでなく複数の中から選択できるよう、新たな福祉学習のメニューの作成等を行い、充実を図っていきます。
- ④ 誰もが気軽に福祉学習に参加したくなる仕組みづくりに取り組みます。
 - ・ 気軽に参加できる福祉学習の周知を進め、より多くの人の参加を促進します。
 - ・ ゲーム感覚で楽しめる「福祉学習ポイント」などの新たな取組の検討を進め、福祉学習に参加したくなる仕組みづくりを行います。

計画策定に関する会議等での意見

- ・ ボランティアの潜在人口は多いが、うまく広告・宣伝ができていないと思う。
- ・ 学校をうまく巻き込み、福祉の教育など、子どものうちに地域福祉を知ることが大切だ。
- ・ バルマークやリングプル集め等、簡単に協力できることから福祉に参加できたらよい。



施策 12 地域福祉アクションプログラム推進協議会の活動の推進

現 状

地域福祉アクションプログラム推進協議会は平成 24 年度（2012 年）に市民と市が協働で設置し、公民協働で市民発案の具体的活動に取り組んできました。市民が持つ活動のアイデアなどを自由に話し合い、すぐに実践につなげられる楽しさがあり、事務局である社会福祉協議会の支援により運営されています。

主な活動としては、1 町に 1 台のベンチを設置することで、休憩しながらちょっとした交流の機会を持つことを目指している「わがまちベンチプロジェクト」、多くの人がスマートフォンなどの活用で、情報を発信し受信できるようになることを目指している「あしや発信局玉手箱プロジェクト」などがあります。

他にもコロナ禍における地域活動を検討する中で、高校生ボランティアとの関わりが増加し、世代間交流の楽しさを実感できる取組が進められています。

しかし、ここ数年は単発的な取組にとどまっており、活動の周知が十分ではないこと、またメンバーの固定化により、新たなプロジェクトまでは立ち上がっていない現状にあります。



高校生が講師役となって、シニア世代を対象にスマートフォンの使い方を教える
スマホカフェの様子



参加イベントにおいて手話歌の
「この町がすき」を披露している様子

課 題

- ① 市民の「やりたいこと」が実現できる新たなプロジェクトを立ち上げ、活動の支援や周知・啓発により参加者を増やす必要がある。
- ② 世代や属性を問わず気軽に地域活動に参加でき、活動を通して互いに成長できる仕組みづくりが必要である。

取組の推進方針

- ① 活動をしてみたいと思っている人が、気軽に無理なく活動を始められるよう、活動の支援ができるプラットフォームづくりを進めます。
 - ・「活動してみたい」「参加してみたい」という思いのある人が気軽に無理なく活動を始められるよう、活動支援のプラットフォームとして地域福祉アクションプログラム推進協議会を充実していきます。
 - ・一人でも多くの人々が活動に関わり、そこで出会った人たちをつなぎ、やりたいときに無理なく参加・活動できる仕組みづくりに取り組みます。
- ② 小中高の児童生徒やその保護者も参加した活動を充実させるため、教育委員会や学校園とも協働した活動を企画・実施していきます。
 - ・子どものころから自然と地域福祉を身近に感じられるよう、「この町がすき」の歌を手話で広げるプロジェクトを進めていきます。
 - ・小中学校の児童生徒やその保護者たちも活動に参加・協働できるよう、教育委員会や学校園とともに、新たなプロジェクトを試行的に実施していきます。
- ③ コロナ禍におけるＩＣＴを活用したオンラインでの活動と参集型の活動を企画・実施していきます。
 - ・コロナ禍において、今までどおり直接会って交流するような活動に加え、ＩＣＴを活用したオンラインでの交流や活動を企画し、実践していきます。
- ④ 高校生や大学生など若者との協働で、情報発信や活動のＰＲを充実させます。
 - ・ＬＩＮＥやインスタグラムなどＳＮＳを活用した情報発信や、活動の様子を動画で配信するなどの取組を、高校生や大学生等の若者と協働し、進めていきます。
 - ・高校生ボランティアを中心に実施しているシニア世代を対象としたスマホカフェなどを通して、より多くの人々がインターネットで情報の発信や受信ができるよう、今後も活動を進めていきます。

計画策定に関する会議等での意見

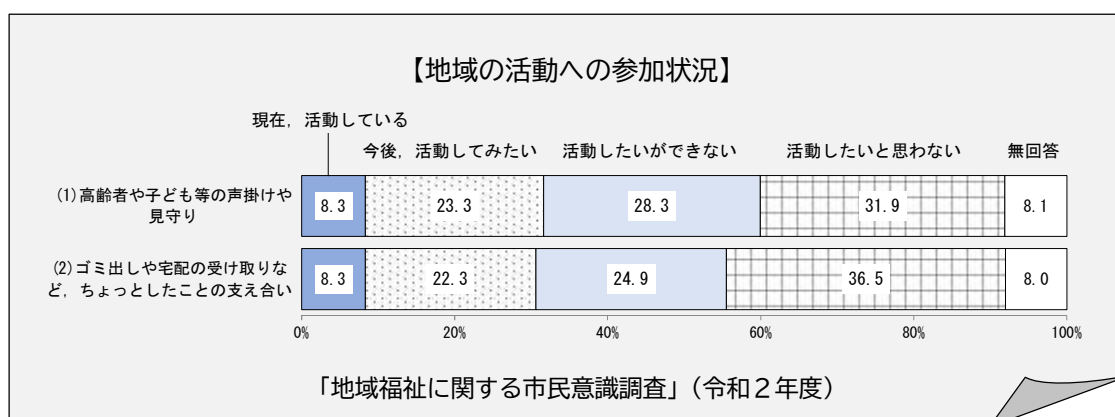
- ・活動の担い手不足に加え、参加者・担い手ともメンバーが固定化している。
- ・高校生や大学生が講師をするスマホカフェを通して、コミュニケーションの場が広がる。
- ・高齢者とのＺｏｏｍによる交流会の企画開催で、多様な人が関わり発信力を高めるとよい。
- ・「この町がすき」の手話歌が広まることで、やさしいまちになってほしい。

施策 13 ちょっとした支え合いの仕組みの充実

現 状

ちょっとした支え合いの仕組みとしては、ひとり一役活動推進事業があります。元々は第2次地域福祉計画策定の際の市民会議からアイデアが生まれ、地域福祉アクションプログラム推進協議会のプロジェクトとして発足しました。平成29年（2017年）4月からひとり一役ワーカーとして登録した人が活動に対するポイントを換金できる仕組みの有償のボランティア活動として事業化され、令和2年度（2020年度）の登録者は85名、活動受け入れ数は30施設です。登録の条件は、20歳以上の市内在住・在学・在勤の人ですが、ポイントが換金できるのは市内在住の人のみとなっています。

コロナ禍で活動場所（主に高齢者施設）が減少したことに伴い登録者も大幅に減少しているため、登録者の活動意欲の維持向上を図るためにも活動場所や活動機会を拡大する必要があります。今後この影響がどれだけ続くのかは予測が困難であり、新たに活動をしてみたい人もいることから、現在の受け入れ施設等以外にも目を向け、新たな協力者の確保や新たな活動の展開を検討することが必要です。



課 題

- ① 活動機会や場所の新たな開拓による活動者のモチベーション維持と、新たな活動者の獲得が必要である。
- ② ニーズに即応できるマッチングの仕組みづくりが必要である。
- ③ 登録者の交流会等による活動意欲の維持向上と、自発的活動の立ち上げ支援が必要である。

取組の推進方針

- ① **ひとりー役活動推進事業における活動場所の拡大，活動内容の充実を図ります。**
 - ・新たな活動場所や機会を確保するため，地域見守りネットワーク事業の登録事業者や「こえる場！」の参画企業・団体等，既に市とつながりのある事業者への働きかけを行い，活動場所等の拡大を図ります。
 - ・若い世代もひとりー役ワーカーとして活躍できるよう，気軽に参画できる仕組みづくりを検討します。
- ② **近隣同士の交流や支え合いが芽生える仕組みづくりを企画・実践していきます。**
 - ・ひとりー役活動推進事業の今後の展開の一つとして，隣近所など身近な住民同士で支え合う活動について，モデル地域で企画・検討し，試行的に実践していきます。
- ③ **支え合いの仕組みに参加する活動意欲の維持と意識の向上を図り，新たな支え合いの活動に発展するよう支援します。**
 - ・ひとりー役ワーカー同士の交流会を持ち，つながりの輪を広げながらモチベーションの維持向上を図ります。
 - ・活動を通して支え合いの仕組みに関わった人，企業，団体同士が交流できる機会を設け，その中で新たな課題の発見や新たな活動の発案がなされるよう，自主的な活動の発展に向けた支援を行います。

計画策定に関する会議等での意見

- ・ 隣近所の付き合いが少ないので，声を掛けあえる関係づくりが必要である。
- ・ 「ちょっとしたできること」でひとりー役ワーカーを増やせるようにしてはどうか。
- ・ ひとりー役活動として外国語の通訳を募集し，外国籍の方にもきめ細かい支援をしてはどうか。
- ・ あいさつや回覧板の受け渡し等で顔見知りになり，関係を築いていくのはどうか。
- ・ 子どもの時からあいさつを習慣化する取組を行うのがよい。



施策 14 身近な地域での福祉活動の推進

現 状

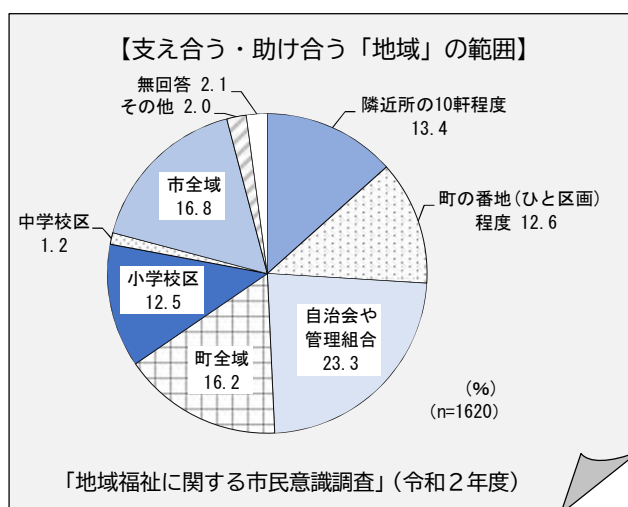
身近な地域での福祉活動として、地域住民のちょっとした生活の困りごとや福祉制度の利用に関することなど、民生委員・児童委員が同じ住民の立場で様々な相談に応じる「心配ごと相談」の活動があり、内容に応じて市や専門機関につないでいます。

また、民生委員・児童委員は、子育て応援団の運営など子育て支援の活動や日ごろからの見守り活動で配慮を必要とする世帯の事例について話し合う「福祉を高める運動研究会」に取り組み、社会福祉協議会や高齢者生活支援センターなどの関係機関と連携しながら身近な地域での見守り活動を推進しています。

社会福祉協議会は、身近な地域での福祉活動の組織として、民生委員・児童委員と福祉推進委員で構成される地区福祉委員会を、おおむね小学校区ごとに9つ設置しています。地区福祉委員会は、「学ぶ・つながる・支え合う」の活動原則に基づき、高齢者のつどい事業や日ごろからの見守り活動を積極的に行っており、福祉のまちづくりを推進しています。

他の事例としては、町単位やマンション単位などで組織される自治会、老人会、子ども会、自主防災会等が協働して、住みやすい環境を目指すまちづくりの活動が行われているほか、地区福祉委員会と同様におおむね小学校区ごとに組織されているコミュニティ・スクールの活動があります。コミュニティ・スクールでは、自主的な文化・スポーツ・地域活動を通じて学校・家庭・地域の連携、よりよいコミュニティの創造や発展を目的に、地域ごとの特性を生かした多種多様な取組が進められています。

社会的孤立や暮らしていく上での課題が複雑化・複合化する中、地域で活動する人たちがそれぞれの地域活動において、困難を抱えた人や福祉的な課題に気づくことがあります。その気づきを共有し、活動する人同士あるいは専門職と連携・協働し、課題解決に向けた活動に結びつけることで、誰もが安心して生活できる地域づくりへとつながっていきます。



課 題

- ① 地区福祉委員会の課題共有や見守り活動、運営の強化に向けた支援の充実が必要である。
- ② 地域で活動をする人自らが地域課題に気づき、それを新たな地域（福祉）活動に結びつけていくための支援が必要である。
- ③ 福祉のまちづくりのため、自治会等のまちづくりの活動をする人たちとの連携が必要である。

取組の推進方針

- ① 福祉の担い手である民生委員・児童委員、福祉推進委員による見守り活動などを支援していきます。
 - ・小地域福祉活動の中核である地区福祉委員会の基盤強化を図るため、委員会に参加している者同士が課題を共有し、委員会活動の計画づくりや人材育成に重点を置いた委員会運営をサポートします。
 - ・民生委員・児童委員、福祉推進委員による見守り活動や相談支援のための福祉制度の研修・情報提供などを充実していきます。
- ② 福祉の担い手と自治会、老人会など、また市民活動の活動者、ボランティア等の様々な人が出会う場において、福祉課題に気づき、共有するための協議を行います。
 - ・地区福祉委員会と地域で活動する人たちが交流し、地域における活動や福祉的な課題等について協議できる場を整備していきます。
- ③ 福祉のまちづくりを進めていくため、住民の興味・関心のあるテーマを中心とした話し合いから、具体的な取組を地域で展開します。
 - ・自治会等で活動する人たちが日常生活において興味や関心を持ったテーマから、福祉的な課題に気づき、解決に向けた活動につなげるための協議を展開していけるよう支援していきます。

計画策定に関する会議等での意見

- ・ 民生委員・児童委員が実施している見守り活動と専門職が連携して世帯支援を行うとよい。
- ・ 地域での見守り活動で支援介入が難しい人の状況把握ができる仕組みづくりが大切である。
- ・ 民生委員・児童委員や自治会長などが専門機関へつなぐキーマンだと思う。

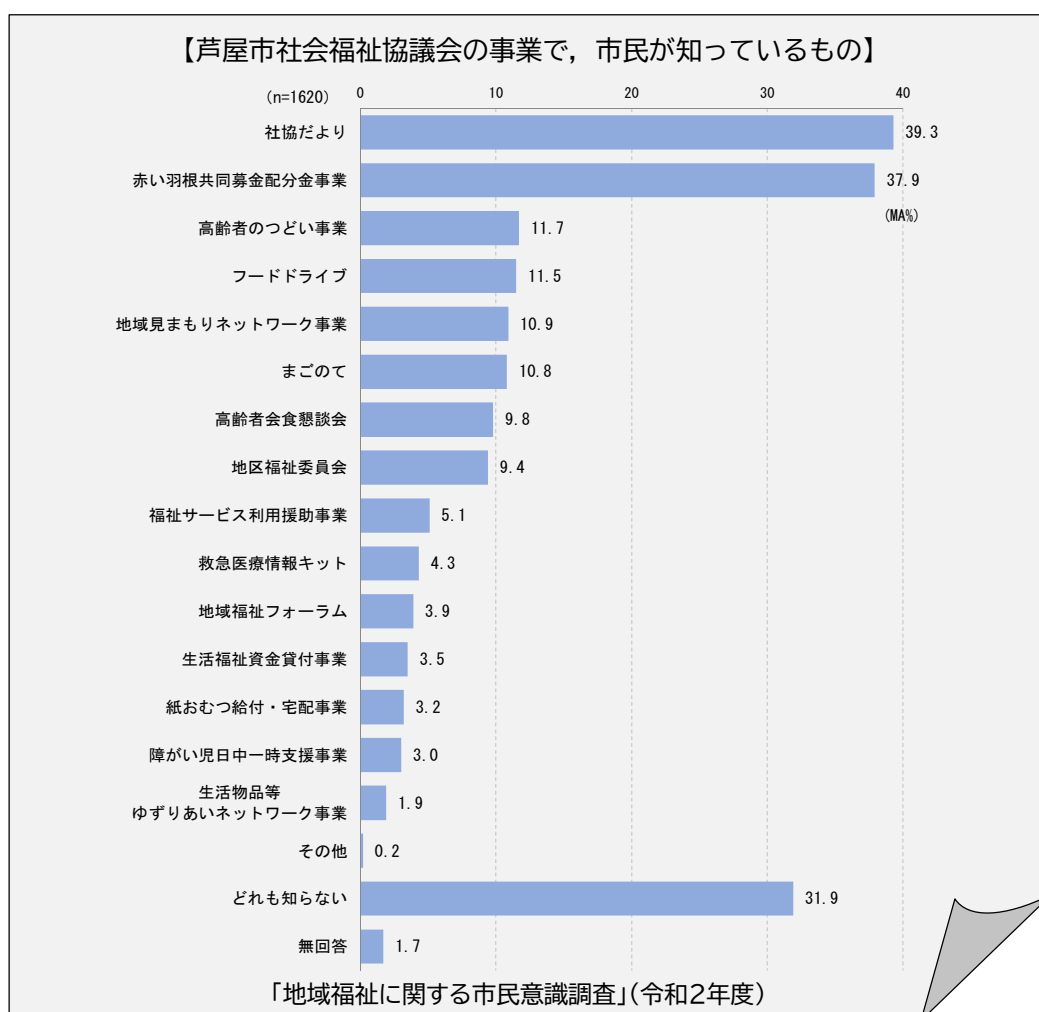
施策 15 社会福祉協議会による活動支援機能の強化

現 状

社会福祉協議会は、住民ニーズの把握から住民主体の地域活動への参加とその組織化を支援し、高齢者や障がいのある人、児童など分野別の制度では対応できない制度以外のサービスに先駆的に取り組むとともに、住民と協働で地域資源の開発や地域内の多様な組織のネットワークづくりにも取り組んでいました。

また、地区福祉委員会の運営支援により、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指し、コミュニティソーシャルワーカーによる一人の困りごとを地域で支えるための支援も行っています。その他、ボランティア活動センターを運営し、登録グループに対する貸室の提供やボランティア助成などの支援を行っています。

社会福祉協議会以外が実施している活動支援としては、地域支え合い推進員がつとどい場の活動を把握することで、福祉からまちづくりにつながる地域で活動する人への支援が行われるようになってきており、市民活動センター（リードあしや）では、福祉分野に限らず幅広い活動団体への支援が行われています。



課題

- ① 社会福祉協議会において、地域福祉をマネジメントできる人材育成が必要である。
- ② 社会福祉協議会の「コミュニティワーカー」と「コミュニティソーシャルワーカー」の役割や機能を強化し、支援を積み重ねていくことが必要である。
- ③ 社会福祉協議会が関わる活動主体やプラットフォームにおける課題の集約と、課題解決に向け、新たに地域で活動する人が生まれるような仕組みづくりが必要である。

取組の推進方針

- ① 地域で活動する人との関係づくりから、活動支援につながるような体制づくりを行います。
 - ・社会福祉協議会内で地域福祉をマネジメントできる人材育成として、関係づくりや地域アセスメントの大切さを改めて普及させ、地域づくりを推進していきます。
 - ・地域活動や活動支援の過程などを見える化し、誰もが活動に取り組みやすくなるような体制づくりを行います。
- ② 活動支援に必要な専門知識を持つ人材を配置し、地域づくりの実践を積み上げていきます。
 - ・「コミュニティワーカー」が積極的に地域に出向き、地域づくりの取組を進めます。
 - ・他の専門職や市職員が地域に出向き、地域住民との関係づくりができるよう「コミュニティワーカー」がコーディネートします。
 - ・「コミュニティソーシャルワーカー」は、地域から寄せられる困りごとや相談ごとを拾い上げ、他の専門職と一緒に支援します。
- ③ 社会福祉協議会が関わる地域活動が福祉の領域からまちづくりの領域まで展開するよう、より多様な活動者が参画するプラットフォームへと充実させていきます。
 - ・社会福祉協議会が関わっている活動者や団体同士が関わる機会を設けるなどし、活動の幅をまちづくりにまで展開していけるような仕掛けを検討していきます。
 - ・より多様な活動者や団体が参画するプラットフォームの活動支援を充実します。

計画策定に関する会議等での意見

- ・地域活動を推進する人材が不足している。
- ・専門職にも地域づくりの意識を醸成させる必要があるのではないか。
- ・手軽に取り組める工夫により、今まで参画していなかった人の活動のきっかけをつくる。

Cの推進のための主な関係課

11 ボランティア活動支援と福祉学習の充実

地域福祉課，障がい福祉課，高齢介護課，子育て推進課，学校教育課，生涯学習課
青少年育成課

12 地域福祉アクションプログラム推進協議会の活動の推進

地域福祉課，学校教育課

13 ちょっとした支え合いの仕組みの充実

地域福祉課，障がい福祉課，高齢介護課，子育て推進課，市民参画・協働推進室

14 身近な地域での福祉活動の推進

地域福祉課，障がい福祉課，高齢介護課，子育て推進課，健康課
市民参画・協働推進室

15 社会福祉協議会による活動支援機能の強化

地域福祉課

D

地域福祉とまちづくりの融合の推進

本市には福祉活動以外に、様々な仕事・活動をしている人がたくさんいます。仕事・活動の目的が福祉そのものでなくても、結果として地域課題の解決に結びつくこともあります。様々な世代・分野の人が本市に関心を持ち、本市のよりよい未来について考えてくれるような仕掛けが必要です。

また、いつ起こるか分からない災害、日々変わっていく社会に対応していくような地域づくり、活動のあり方をみんなで検討し、できることで参加していく意識の醸成を図っていきます。

様々な人とのつながり	地域福祉とまちづくりのネットワークづくり	
	16	福祉活動とまちづくり活動の協働を目指し、様々な分野における人とのつながりづくりを進めます。
	「こえる場！」による事業の展開と事務局機能の強化	
	17	「こえる場！」における運営体制の基盤を確立し、参画企業等とのつながりをもとにした事業を新たに展開していきます。
	防災・防犯に取り組む安全・安心なまちづくりの推進 ※「再犯防止推進計画」	
柔軟な施策展開	18	感染症を含めた災害に対応していくための仕組みづくりと、災害・防犯・更生保護等の啓発活動を推進します。
	まちづくりのための福祉人材研修・研究活動の推進	
	19	多くの人が本市に愛着を持ち、自由に活動に参加・検討できる仕組みづくりと、福祉活動のための人材育成を進めます。
柔軟な施策展開	人口減少や社会変化の対応に向けた共生のまちづくり	
	20	効果的な情報発信やバリアのないまちづくり等の取組を進め、持続可能な福祉施策の展開を図ります。

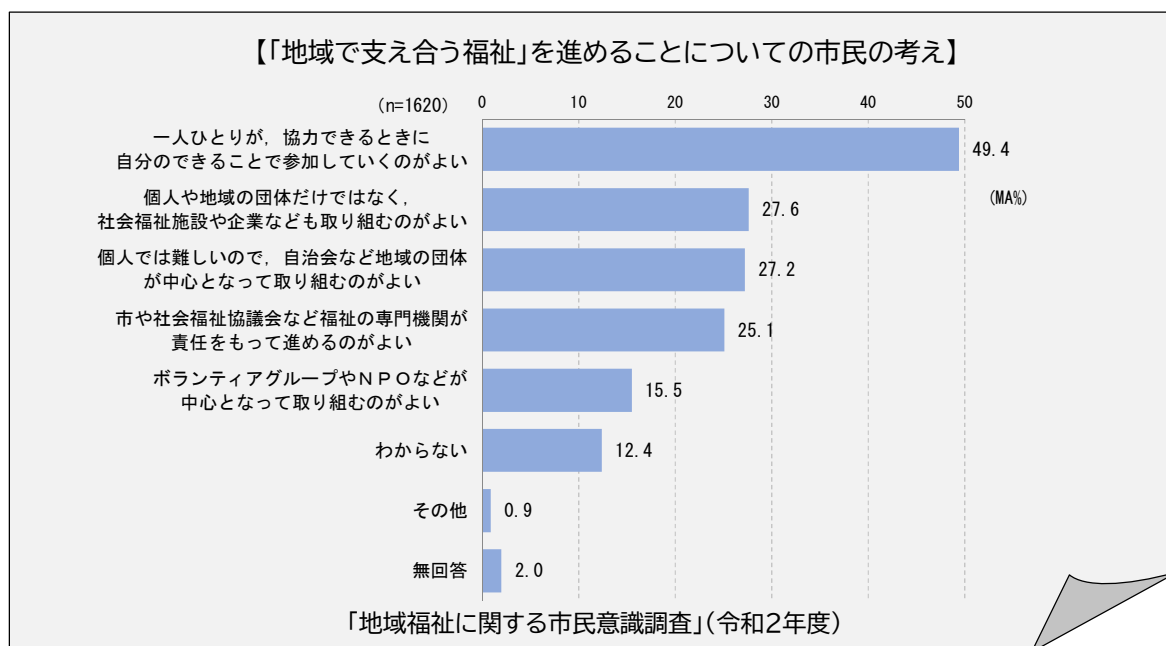
施策 16 地域福祉とまちづくりのネットワークづくり

現 状

地域福祉活動をする人と、自治会等のまちづくりの活動をする人が協働している地域では、支援が必要な人も含めた気かけあう地域づくりができ、地域福祉活動への幅広い参加につながっています。一方で近隣同士の付き合いが少なく、互いに知り合うきっかけとなる活動やイベントなどが少ない地域や、活動者同士が協働していない地域もあります。

また、地域福祉活動や自治会活動と聞くと、簡単にはできない、忙しいイメージがあるため、現役で働いている人や学生などの参加が進まず、いつも決まった人ばかりが熱心に活動している状況となり、後継者がいない問題を抱えている地域が増えています。

しかし、自主的に市民活動センターなどを利用して、自分の好きな活動をしたり、自分の趣味での活動が結果としてみんなのためになるような活動に結びついていたりするなど、直接地域福祉活動に参加しているつもりではなくても、結果として広く地域のためになる活動に関わっている人たちがいます。



課 題

- ① 地域福祉活動と自治会等を中心としたまちづくりの活動との連携を図り、協働を推進していく必要がある。
- ② 分野を問わず様々な活動者（団体・企業含む）との緩いつながりをも、蓄積していく必要がある。

取組の推進方針

- ① 地域福祉活動と自治会活動等との連携を図り、協働を推進します。
 - ・町内で民生委員・児童委員や福祉推進委員を中心とした地域福祉の活動者と自治会等のまちづくりの活動を行う人などが連携し、支援の必要な人への声掛けや見守り活動、イベントを企画・開催している地域にスポットを当て、上手く連携できている理由、連携することの利点等を聞き取り、その方法の横展開を図ります。
 - ・民生委員・児童委員の活動に、地域の理解と協力が得られるよう協働のきっかけづくりを行います。
- ② 分野を問わず様々な活動をする人（団体・企業含む）との緩いつながりを少しずつ蓄積します。
 - ・福祉部の職員や福祉の専門職等が、福祉分野以外で活動している人や団体から話を聞く機会をつくり、活動のヒントを得ることや、課題解決と一緒に取り組むきっかけとなるよう、緩いつながりを蓄積していきます。
- ③ 福祉分野と市民活動分野とのつながりを強化します。
 - ・市民参画・協働推進室と地域福祉課が定期的な情報共有を行い、互いの強みを生かして、楽しみながら全世代の交流が生まれる活動づくりに取り組みます。
 - ・市民活動センターと社会福祉協議会や福祉の専門職等が協働することで、活動者同士が出会い、新しい企画や活動が生まれたりするような仕組みを検討していきます。

計画策定に関する会議等での意見

- ・地域で活動する人たちに対し、専門職自身の周知ができていないと感じる。
- ・地域で活動する人たちの間でも、互いの活動内容を知らないケースがある。
- ・地域の活動を広げていくために、企業で働く人に福祉マインドを伝えていく必要がある。
- ・領域やジャンルを超えて企業等が協力（協賛）してくれれば、地域の活動が広がる。
- ・支援の成功事例を積み上げ、横展開していくための情報共有が大切だ。



施策 17 「こえる場！」による事業の展開と事務局機能の強化

現 状

平成 29 年度（2017 年度）から行政改革と連動したプロジェクトとして、「健康増進」「高齢者の社会参加」「全世代交流」をテーマに「こえる場！」の取組がスタートしました。地域活動を行っている企業・団体等と市がつながり、協働による地域課題の解決を目指しています。

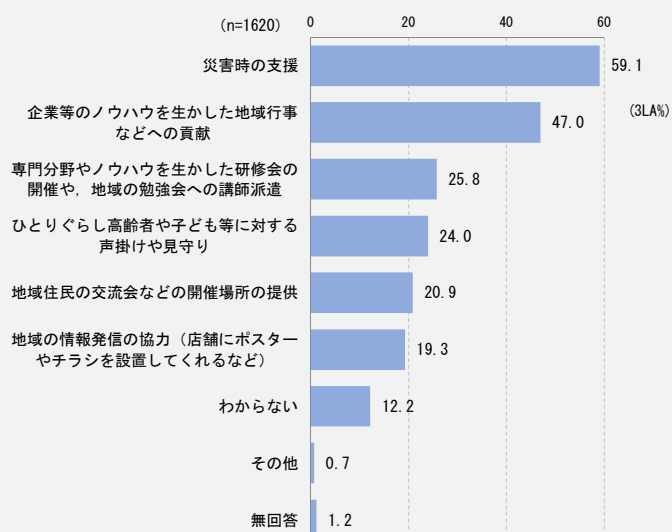
令和 2 年度（2020 年度）現在 37 の企業・団体等が「こえる場！」に参画しており、これまでの市と委託事業者等との関係を超え、取組のアイデアを実現するなど活動の展開につなげることができました。また、社会的に孤立している人が、様々な働き方をすることができる場の創出を目指し、社会福祉協議会や就労準備支援事業から参画企業・団体等へ連携を提案することにより、就労体験等の受け入れが実現した事例があります。このような実践を踏まえ、今後の事業展開や事務局運営のあり方を検討する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、今のところ具体的な検討には至っていません。

一方、市が包括連携協定を締結している民間事業者等と、協働して地域を盛り上げていこうという流れがあります。連携の内容としては、子育て支援から福祉の向上に関すること、協働のまちづくりに関することなど多岐にわたり、新たな活動や取組の可能性が広がっています。

「こえる場！」とは、地域活動を行っている企業・団体等と芦屋市がつながり、「健康増進」「高齢者の社会参加」、『全世代交流』を進め、様々なアイデアを実現していく取組です。



【市民が望む、企業や事業所における地域福祉推進への関わり方】



「地域福祉に関する市民意識調査」(令和2年度)

【取組事例】

- あしやキッズスクエアで子どもたちに釣りの授業を実施
企業の「子ども向けに釣り教室がしたい!」という想いが、担当職員につながり実現しました。
- 「食」に関するイベントによる日常的な居場所につながる取組
地域のニーズに応えられるような居場所づくりを目指し、多様な参加者と協働で「食」に関するイベントを実施しました。



あしやキッズスクエアで釣りを学んでいる様子

課 題

- ① コロナ禍でも「こえる場！」の目的を達成できる手法や継続したつながりについて検討し、様々な成果を生み出す場や機会（プラットフォーム）をつくる必要がある。
- ② 地域課題の解決のための協働のあり方について、検討する必要がある。

取組の推進方針

- ① 継続的な交流の機会の設置や定期的な情報発信・集約に取り組み、多様な企業・団体等の参加を増やします。
 - ・企業・団体等に向けて、継続的な交流の機会を設け、取組事例等を定期的に紹介したり集約したりすることで、地域福祉への興味・関心を維持・継続・発展できるように努めます。
 - ・まずは福祉の専門職から地域課題の解決に向けて、企業・団体等へ連携の提案ができるよう取り組みます。
- ② 地域の困りごとと「こえる場！」への参画企業・団体等をつなぐ仕組みをつくります。
 - ・「こえる場！」への参画企業・団体等が地域課題について話し合う場に参加し、地域で活動している人と直接出会うことで、地域住民と企業・団体等のつながりを構築していけるような仕組みをつくります。
- ③ 「こえる場！」の位置付けを明確にし、事務局運営の体制整備を検討します。
 - ・庁内関係課で「こえる場！」の位置付けや運営体制を検討し、企業・団体等との協働や今後の展開について、よりよい形で実施していける仕組みをつくります。

計画策定に関する会議等での意見

- ・「こえる場！」を知らない人が多い。よい取組をしていても市民に届いていない。
- ・包括連携協定の企業等に「こえる場！」に参画してもらえるよう検討する。
- ・既につながっている企業等に「一緒にできること」をヒアリングしてはどうか。
- ・企業との協働は、継続していくことが難しい。
- ・福祉分野以外に様々な専門職が地域にいるはずなので、その専門職と協働したり「こえる場！」の取組を考えたりしてはどうか。

施策 18 防災・防犯に取り組む安全・安心なまちづくりの推進

※「再犯防止推進計画」

現 状

各地域において防災訓練や防犯パトロールの取組が行われており、市民意識調査の結果でも防災や防犯への関心が高くなっています。また、全世代が共通して取り組める地域活動のテーマでもあります。

緊急・災害時における要配慮者支援の取組として、民生委員・児童委員が高齢者宅を訪問し、緊急・災害時要援護者台帳への登録を案内することで、日ごろからの関係づくりを進めています。また、この台帳をもとに作成した要配慮者名簿を活用し、受領や活用状況に地域差はありますが、地域の人たちによる要配慮者支援の取組が進められており、個別避難計画の策定も進めています。

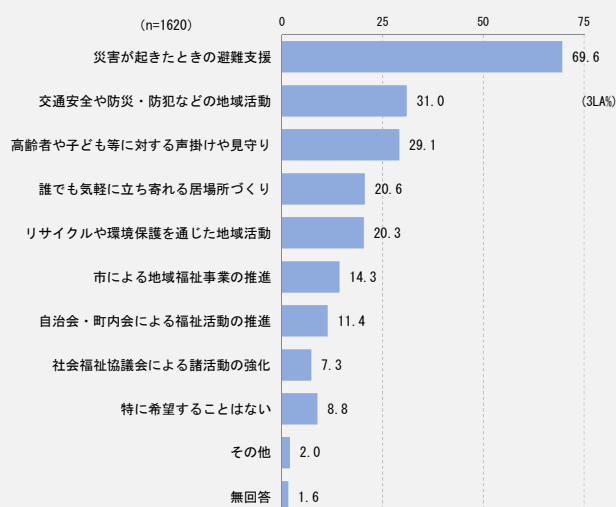
近年の災害としては、新型コロナウイルス感染症の影響もその一つに挙げられます。対面での会話や外出を控えるようになり、生活様式も大きく変化しました。人との接触を伴う地域活動全体が停滞したことで、要配慮者の体力低下や孤立の問題もあります。

一方、新たな交流の形として、オンラインの活用が少しずつ広がってきています。外出控えの生活が続く中、改めて人と人とのつながりや交流のあり方を考える必要があります。

防犯や交通安全の取組については、防犯教室や交通安全教室などの啓発を繰り返し行い、関係機関同士で連携した通学路点検の取組も定着しています。

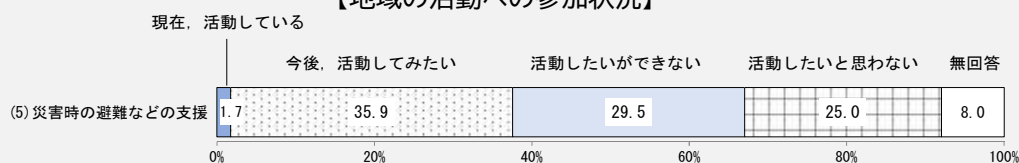
また、保護司会、防犯協会、自主防災会、青少年育成愛護委員会等の団体が地道な地域活動を重ねることで、本市の安全で安心な生活環境を下支えています。

【地域福祉計画に取り入れてほしいと思う活動】



「地域福祉に関する市民意識調査」(令和2年度)

【地域の活動への参加状況】



「地域福祉に関する市民意識調査」(令和2年度)

課 題

- ① 災害に備え、地域住民が日ごろから協働し、訓練の実施や見守り活動が促進されるよう、啓発や福祉の専門職との連携支援が必要である。
- ② 対面以外でつながる方法や交流できることの周知・啓発、実践により、今あるつながりを維持することが必要である。
- ③ 安全・安心なまちづくりの取組を通して、地域ぐるみで支え合う意識の醸成が必要である。

取組の推進方針

- ① 災害時支援を通じた、安全・安心なまちづくりの取組を推進します。
 - ・ 防災安全課、高齢介護課、障がい福祉課、地域福祉課が協働し、地域での要配慮者支援の取組が広がるよう、要配慮者名簿を活用した要配慮者支援の運用の見直しを行います。
 - ・ 地域での防災訓練や見守り活動が促進されるよう、防災の取組への参加が少ない世代への働きかけや支援を必要とする人への啓発、福祉の専門職への啓発や連携した取組を進めていきます。
- ② 新たな生活スタイルに応じた様々な交流の実践やＩＣＴ活用促進に取り組みます。
 - ・ コロナ禍でも実践されてきた地域活動の情報を集め、その取組を紹介するなどの横展開を図ります。
 - ・ 市内の高校生ボランティアが中心となって実践しているスマホカフェやオンライン交流会について、つながりたい人が交流の機会を持てるよう、講師役を担える人員を増やすなど、取組を促進します。
- ③ 防犯・交通安全・更生保護等に関する啓発や継続的な情報提供を通じた地域づくりを進めます。
 - ・ 地域で活動をする人同士の意見交換会や情報交換会等交流の場を持つことで、地域の防犯意識と協働の意識を高めます。
 - ・ 日ごろから子どもたちが自分の身を守ることを意識できるよう、交通安全教室や防犯教室等の啓発を継続して実施します。
 - ・ 更生保護に関する取組を推進していきます。（P66～67 の再犯防止推進計画参照）

④ 安全を高める施設や設備の整備を進めます。

- ・「芦屋市通学路安全プログラム」に基づき、今後も児童生徒の登下校中の安全の確保と防犯の観点から、通学路に危険な場所はないかの点検や対策を行っていきます。また、関係機関同士の連携体制を維持することで、児童生徒の安全確保の取組をさらに推進していきます。

計画策定に関する会議等での意見

- ・ 要配慮者名簿の活用等を含めた具体的な地域の見守り活動について話し合うべきだ。
- ・ 避難訓練を色々な場所で、ゲーム形式など楽しく工夫し、年に複数回実施するとよい。
- ・ 地域住民と専門職が普段から防災倉庫の使い方を確認し、防災意識を高めてはどうか。
- ・ 市職員は地域のイベントに顔を出すなど、災害に負けない意識づくりを実践してほしい。
- ・ 要配慮者支援の運用見直しの際には、当事者たちにその内容をしっかり伝え、声も反映してほしい。
- ・ コロナ禍における今後の地域福祉の明確な方向性を書いていないので、「集う活動」についてどう考えるかを特記してほしい。

再犯防止に向けた取組の推進方針（芦屋市再犯防止推進計画）

犯罪をした人の中には、貧困、病気、何らかの障がいや高齢等を理由に就労できないなど、様々な「生きづらさ」を抱えている場合があります。その人たちが再び犯罪をすることなく安定した生活を送るためには、再犯に走ることを思いとどまることができるような人や地域とのつながりが大切です。地域共生社会の「みんなで支え合う」「それぞれの個性を認め合う」という考えは、犯罪をした人に対しても同じです。

犯罪をした人は、反省と償いを経て、地域に帰ってきます。しかし、そこに「居場所」がなければ、再び犯罪を重ねてしまうという悪循環に陥ってしまいます。犯罪をした人の立ち直りを支えることは、犯罪や非行のない明るい社会づくりにつながります。

また、再犯防止に向けては、保護司会等の更生保護団体との連携や協働、さらには地域住民の温かい見守りが必要です。

本市は地域福祉計画の基本理念のもと、地域住民の理解と協力を得ながら、犯罪や非行からの立ち直りを支援するとともに、誰もが安心して心地よく暮らし続けることができるまちづくりを進めます。

更生保護のマスコットキャラクター
ホゴちゃん

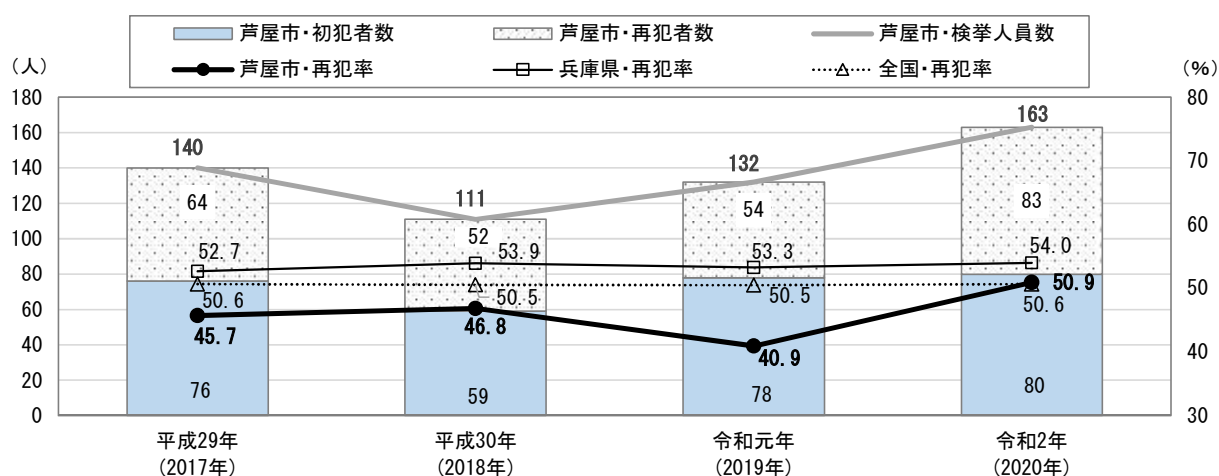


取組の推進方針

- ① 犯罪や非行の防止と立ち直りを支える取組である“社会を明るくする運動”を通じて、広く市民の方や企業・団体等への再犯防止に対する関心や理解を深められるよう取り組みます。
- ② 保護司会や更生保護女性会など更生保護団体を支援し、連携と協働を進めます。
- ③ 犯罪をした人の自立に関する相談ができることなども含め、福祉の総合相談窓口のさらなる周知に取り組みます。
- ④ 関係機関や民間の企業・団体等と連携しながら、社会復帰を求めている人たちの就労に向けた相談や、就労先・活動場所の確保等の取組を進めます。
- ⑤ 教育委員会や学校園と連携し、子どもたちや若い世代に向け、作文コンテストをはじめとする更生保護の啓発事業や企画を展開していきます。
- ⑥ 地域での見守り活動を行っている各種団体の活動を支援し、地域や社会から孤立する人がなくなるよう、つながりのあるまちづくりを進めます。
- ⑦ 庁内関係課、保護観察所、更生保護団体と定期的に情報共有や協議の場を持ち、啓発事業を中心に、連携した取組を展開していきます。

芦屋警察署の刑法犯検挙人員は平成30年（2018年）に111人に減少し、令和元年（2019年）に132人、令和2年（2020年）には163人と増加しました。再犯率は令和元年（2019年）に40.9%と全国や兵庫県より低い状況でしたが、令和2年（2020年）は50.9%と全国値を上回りました。

■刑法犯検挙人員中の再犯者数・再犯率の推移



資料：法務省大阪矯正管区からのデータを基に芦屋市で作成

- 注1 「再犯者」とは、刑法犯、特別法犯（道路交通法違反を除く。）の別を問わず、前科又は前歴を有するものをいう。
 注2 犯行時年齢が20歳以上のものを計上している。
 注3 このグラフで示す「芦屋市」とは芦屋警察署での検挙数であり、芦屋市民以外の数も含まれる。

施策 19 まちづくりのための福祉人材研修・研究活動の推進

現 状

市民に向けた研修においては、市民活動分野における芦屋まちデザインラボ等の人材育成、福祉分野におけるひとり役活動の推進、認知症サポーターの養成、権利擁護支援者の養成等、様々な人材育成や啓発事業を行っており、修了者のフォローアップ研修の機会を設け、継続的な活動のモチベーションの維持を図っているものもあります。

一方、市の計画策定の委員や審議会の委員については、会議の場での協議はあるものの、その他で相互に自由に意見を交換するような学びの機会や活動につながる機会への広がりはありません。

また、市職員には社会の変化や地域課題に応じ、様々な人と連携することや協働することを通じて地域とともにまちづくりをしていくことが求められており、実際に地域に出向いて対話をすることや、交流、協議、研修等の学びの機会が必要です。

【芦屋市の地域福祉に関する自由意見・アイデア（一部抜粋）】

- 現役を引退した人で様々な能力・技術力を持つ人は多くいるので、シルバー人材としてではなく、ボランティアで活躍できる場を用意し、気軽に参加できる機会や場があればよいと思う。
- 学生がもっと地域のボランティアに参加しやすいようになればいいと思う。
- 若い人が活躍してこそ市も街も発展する。若者が生き生きと働ける街づくりを切に願う。
- 若い人たちが住みたいと思うまちづくりが大事
- 近隣の大学などと積極的に連携してはどうか。学生の中にも地域連携や社会・地域貢献の取組に興味がある人はいると思うし、その機会創出を市が中心となり担ってほしい。

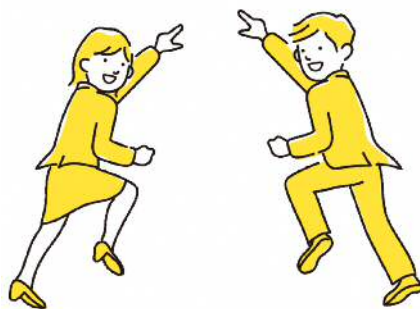
「地域福祉に関する市民意識調査」（令和2年度）

課 題

- ① 福祉活動をする人材を増やすため、広く地域福祉の啓発に取り組む必要がある。
- ② 多世代あるいは同世代同士がつながることの大切さを理解し、試行的に継続して活動に取り組んでいけるような人材の発掘と育成が必要である。
- ③ 計画を円滑に推進できるよう、芦屋に愛着のある人たちが自由な研究的活動を通して、交流できる機会が必要である。
- ④ 市職員が制度横断的な人材に成長するため、研究的な視点を身に付けられるよう地域住民、関係団体、企業等と協働できる研修の機会を確保する必要がある。

取組の推進方針

- ① 若い世代を中心に幅広い世代が地域と関わり、ともに学ぶ取組を進めます。
 - ・地域活動にあまり参加できていない、20歳代から50歳代の世代を巻き込んだ交流行事やイベントを試行的に実施していきます。
 - ・教育機関や学生たちとも連携していくことで、若い世代の人たちが地域活動へ参加するきっかけをつくります。
 - ・若い世代の人たちが活動の担い手やつながりを広げる役割として、活躍できる仕組みづくりを行います。
- ② 芦屋のまちづくりに多様に関わる人たちが、自由に協議し、企画・提案等ができる場や役割を確保します。
 - ・研究者、コンサルタント人材、専門職、地域リーダー、民間企業、さらには市職員が自由に協議や研究活動ができる機能（場や役割）を確保します。
- ③ 市職員が市民や企業等と協働できるような人材育成の機会を確保します。
 - ・市職員が地域の資源や魅力を発見し、地域と協働できる人材となるよう、庁内において地域福祉の活動を周知し、市民や関係団体、企業等との協働が体験できる機会を確保します。



計画策定に関する会議等での意見

- ・認知症サポーターが活躍できるよう、具体的な取組を考えていかなければいけないと思う。
- ・花火や餅つきなどのイベントは世代を超えて人気なので、多世代交流のきっかけとなる。
- ・市内の教育関係者をつなげる仕組みづくりを検討してはどうか。
- ・福祉をテーマにした映画会や、高齢者生活支援センター職員による講演会を開催してはどうか。
- ・担い手のやりがいを見出すことや、地域活動の魅力を伝えることが必要だ。

施策 20 人口減少や社会変化の対応に向けた共生のまちづくり

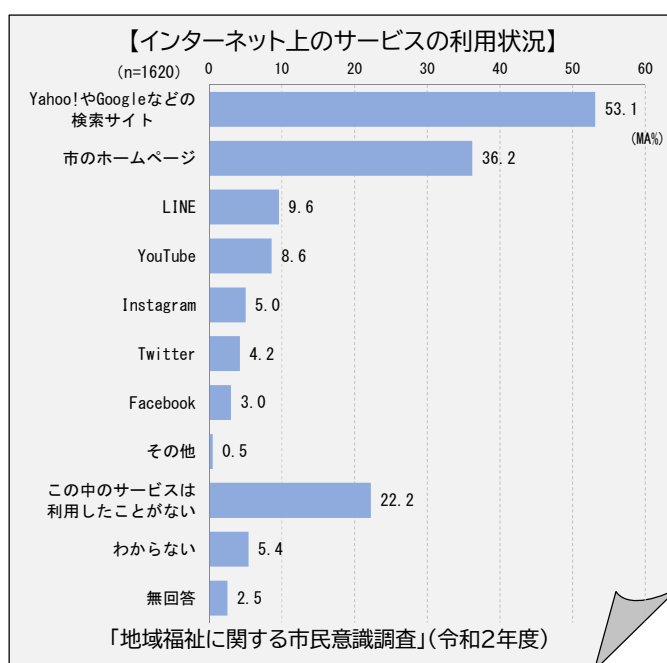
現 状

人口減少・少子高齢化が急速に進むとともに、ICT化やグローバル化など、社会の情勢が大きく変わっていく中、新たな都市のあり方が求められる時代を迎えています。

特にICT化の流れは早く、小学1年生からタブレットを使用した授業が始まったり、子どもから高齢者までスマートフォンを使っていたり、テレビではなくSNSや動画配信から情報を得ている人が増えています。

こうした人口減少や社会変化が進む中でも、あらゆる人の社会参加の機会を確保するため、誰もが暮らしやすいまちにするバリアフリーなどの取組を進めることや、多様な参加の方法を検討していく必要があります。なお、令和2年（2020年）7月に公表された「芦屋のまちづくりのための市民アンケート」では、約80%以上の人が本市に住み続けたいと回答しています。人口減少やコロナ禍によるこれまでの生活様式や活動の変革が求められる中、さらに本市を暮らしやすく魅力のあるまちにするため、一人でも多くの人たちが、何ができるかを考え、行動に移していただくことが大切です。

このように社会情勢の変化を見据えながら、あらゆる人の参加や価値創造によって、安全・安心で暮らしの魅力が高まるまちづくりが求められています。



課 題

- ① 様々な人が関わることができる仕組みを検討し、ICTの活用や情報発信力を高めるための取組を進めていく必要がある。
- ② 誰もが暮らしやすいまちづくりを進める必要がある。
- ③ 芦屋市の魅力を伝え、芦屋市に愛着のある人を育てる必要がある。
- ④ 従来型の手法にとらわれず、人と資源が地域で循環する仕組みづくりを通じた共生の文化を醸成する必要がある。

取組の推進方針

- ① 多様な人が関わり、情報発信力を高める取組やICT活用促進の取組を進めます。
 - ・実際にイベントに参加した人がそのイベントを周知したり、その様子を動画で友だちに共有したりするような取組など、情報発信・情報共有について試行的に実践し、様々な人が関わることのできる仕組みづくりを進めていきます。
- ② バリアのない誰もが地域で暮らしやすいまちづくりを進めます。
 - ・道路や公園、建築物などの工事や改修の際は、ユニバーサルデザインやバリアフリーの視点を取り入れ、誰もが外出しやすく安全で安心なまちづくりを進めます。
 - ・障がいや理由とする差別のないまちづくりに向けて、合理的配慮の提供の取組を進めます。
 - ・移動や外出の支援として、移動店舗の活用や出前型サービスの推進など、日常生活の利便性を高める取組を進めます。
- ③ 地元に愛着を持つことのできる取組を進めます。
 - ・遠くからでも芦屋を応援してもらえるよう、寄附文化を広げていきます。
 - ・地域の企業・商店・団体などが地域活動へ応援・参加し、住民側もまた、企業・商店・団体を応援するといった循環型の取組を啓発します。
- ④ 多様な手法を柔軟に取り入れ、持続可能な地域福祉活動を検討します。
 - ・人口減少に備えた有償ボランティア活動についての検討や、地域にある課題の解決に向けたコミュニティビジネスの手法について検討していきます。
 - ・寄附金を上手く活用することで、共生のまちづくりに向けて地域福祉活動への参加者や、芦屋を応援してくれる人たちを増やしていきます。
 - ・今ある制度では対応が難しい課題解決のために、制度の枠に当てはまらない支援の方法を検討し、提供できるよう準備を進めます。

計画策定に関する会議等での意見

- ・地域課題をもとにしたコミュニティビジネスを検討してはどうか。
- ・継続して情報発信していけるような仕組みを検討できないか。
- ・広報紙等で地域福祉に関する記事を連載するなど、情報を発信していけないか。
- ・商工会の会員の店舗で、社会福祉のイベントの告知等の支援を行うことはできる。
- ・コロナ禍の経験を今後の取組に生かしていくといった内容を、計画に盛り込めないか。

Dの推進のための主な関係課

16 地域福祉とまちづくりのネットワークづくり

地域福祉課, 市民参画・協働推進室

17 「こえる場！」による事業の展開と事務局機能の強化

地域福祉課, 政策推進課, 市民参画・協働推進室

18 防災・防犯に取り組む安全・安心なまちづくりの推進 ※「再犯防止推進計画」

地域福祉課, 障がい福祉課, 高齢介護課, 建設総務課, 道路・公園課, 防災安全課
学校教育課, 青少年愛護センター

19 まちづくりのための福祉人材研修・研究活動の推進

地域福祉課, 人事課, 市民参画・協働推進室, 生涯学習課

20 人口減少や社会変化の対応に向けた共生のまちづくり

地域福祉課, 障がい福祉課, 高齢介護課, 政策推進課, 市民参画・協働推進室
地域経済振興課, 都市計画課